

中部圏広域地方計画の推進について 令和 7 年度の取組

令和 8 年 5 月
中部圏広域地方計画協議会
幹 事 会

令和7年度 中部圏広域地方計画の推進について

■中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

本計画は、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

■中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

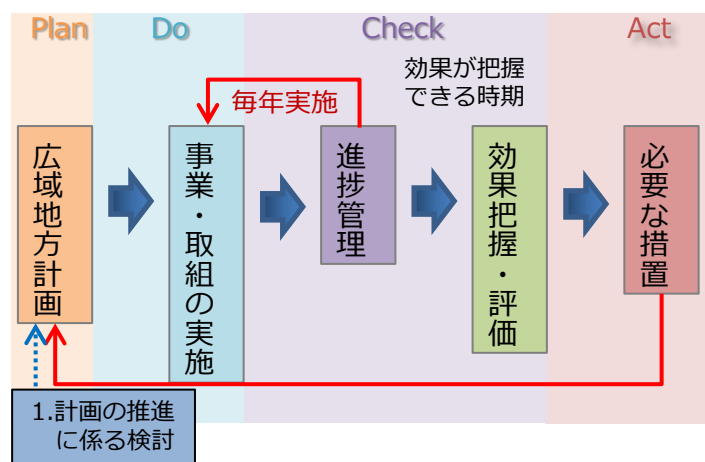
【推進体制】中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画（plan）・実行（do）・評価（check）・改善（act）のプロセスによるフォローアップを毎年実施。

中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。



将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた “世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト (★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

<目次>

1 令和7年度の概要（総括）	1
2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	2
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	2
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	3
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	17
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	17
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	18
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	32
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	32
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	33
基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	53
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	54
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	54
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	55
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	77
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	78
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	78
参考資料<中部圏を取り巻く情勢>	エラー！ブックマークが定義されていません。

1 令和7年度の概要（総括）

5つの基本方針、10のプロジェクトの別で集計した取組数（延べ数）は次のとおりです。

令和7年度は管内において計1191の取組が実施されています。

また、令和7年度に新たに始まった取組は39あり、53の取組が終了しました。

令和7年度の取組数（基本方針・プロジェクト別）

基本方針	取組数	プロジェクト名	取組数
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	235	1 ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	235
基本方針2 スーパー・メガリージョンの センター、我が国の成長を牽引	132	2 リニア効果最大化対流促進プロジェクト	21
		3 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	111
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	252	4 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	197
		5 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	55
基本方針4 安全・安心で環境と共生した 中部圏形成	341	6 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	121
		7 環境共生・国土保全プロジェクト	153
		8 インフラ戦略的維持管理プロジェクト	67
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	231	9 すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	124
		10 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	107
計	1191	計	1191

2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	
【計画策定時の主な取組事例】	
1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	
ものづくり中核圏形成	
我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～ ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中核圏の形成 ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興 ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化	
高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生 ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生 ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化	
水素社会実現など新しい世界モデルの提示 ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示	
国際競争力を支える産業基盤の強化 ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化 ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化 ・将来を見据えた総合的な土地の利活用 ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給	
・自動車関連産業、航空宇宙産業（アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成）、ヘルスケア産業、環境産業等 ・ものづくり人材育成、産学官連携	
環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成	
・東海北陸コンボジットハイウェイ構想、産産・産学連携 ・北陸ライフサイエンス・中部ものづくり、医工連携	
・次世代新素材CNF実用化研究開発（ふじのくにCNFフォーラム等） ・新エネルギー産業創出研究開発（岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム等） ・ロボット技術開発・事業化支援（あいちロボット産業クラスター推進協議会など）	
・水素ステーション整備（FCV普及促進協議会等） ・みえ水素エネルギー社会研究会 ・燃料電池関連技術開発支援（あいち産業科学技術総合センター等）	
・国際拠点港湾（名古屋港・四日市港・清水港） 重要港湾（衣浦港・三河港・御前崎港等） ・中部国際空港（完全24時間化などの機能強化） ・東西軸・南北軸・環状軸、基幹ネットワーク機能強化 ・庄内川・木曽三川等、総合的な治水 ・木質バイオマス発電、タシハイトレート（渥美・志摩半島沖） ・バイオファイナリー（四日市コンビナート）等 ・水資源開発施設（設楽ダム等）	

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- ものづくり中部・世界最強化プロジェクトに向けた取組みとして、「戦略産業の強化、新産業の創出・育成」「ものづくり中堅・中小企業の企業の振興・高度化」「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」「ものづくりを支える産業基盤の強化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「次世代自動車関連産業の育成・強化」では、「高度運転支援システムの実用化」として、自動運転の社会実装を目指し、名古屋市内において自動運転車両の定期運行を開始するとともに、県内2地域で技術面、安全面を検証する実証実験を行った。
- 「ヘルスケア産業の育成・強化」では、「医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援」として、医療健康産業の集積と振興のため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。
- 「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」では、「産学官によるオープンイノベーションの促進」として、「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っており、2024年10月に、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を開業した。また、産学官の連携により「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」を組成し、海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、スタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、2026年1月に、愛知県名古屋市栄地区、鶴舞地区で、グローバルイベント「TechGALA Japan 2026」を開催した。
- 「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」では、「産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成」として、ナゴヤ イノベーターズガレージでは、企業人材のイノベーション創出力強化と起業家育成を目的に企業向けとアントレプレナー向けのプログラムを展開した。また、「若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練」として、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成することを目的としている静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）において、卒業生の地元企業への就職等を支援した。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（港湾）」では、「国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進」として、貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、増深改良するふ頭再編等を実施している。

●コラム（取組例）

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

1-1（1）①【高度運転支援システムの実用化】

取組事例名	自動運転の社会実装に向けた取組
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・自動運転の社会実装を目指し、名古屋市内においてエリアを拡大して自動運転車両の定期運行を実施するとともに、中部国際空港へアクセスする知多半島道路等での自動運転高速バスを目指す全国初の実証と、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）での園内バスの自動運転化を見据えた運行実証を行う。 ・実施地域 ・定期運行 名古屋市（STATION Ai～名古屋駅付近～栄） ・実証実験 知多半島道路・セントレアライン等 長久手市（愛・地球博記念公園） ●今後の予定・方向性 名古屋市内において自動運転車両のオンデマンド運行を実施するほか、高速バスの自動運転化を目指す実証実験を引き続き実施する。また、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証および定期運行に向けた環境整備を実施する。
イメージ図	 自動運転車両（名古屋市）  自動運転車両（高速バス）

1 - 1 (1) ③【中部地域の半導体産業を担う人材の育成・確保】

取組事例名	中部地域の半導体人材育成等支援事業
機関名	中部経済産業局、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、(関係県下の企業、大学・高専等教育機関)
今年度の取組内容	●内 容 中部地域の半導体分野に関わる産学官及び協力機関の計 28 機関の参加の下、半導体関係の研究室に進む学生の増加や、半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境形成を目的に、2023 年 3 月に、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置した。 今年度は、計 3 回の連絡協議会を開催するとともに、産・学の参加機関間での協業により、工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等を実施した。 また、在り方検討 WG を立ち上げ、半導体人材育成が持続的な取組となるための仕組みについて議論を重ねた。 このほか、半導体産業のサプライチェーン強靱化を図るため、SEMICON Japan 2025 に中部パビリオンを設置し、企業（27 社）の出展を支援した。 ●今後の予定・方向性 引き続き、産・学の参加機関間での協業による工場見学、インターンシップ、特別講義、業界説明会等の実施に取り組む。 また、半導体産業のサプライチェーン強靱化を図るため、製造装置・部素材メーカーのマッチング支援を実施する。
イメージ図	「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」について 2023年3月、「中部地域半導体人材育成等連絡協議会」を設置。 ①半導体産業に関心を持つ学生の増加、②半導体産業への人材輩出の拡大につながる環境の形成を目指す。 - 学生への半導体業界の認知度向上や教育の充実化など、1企業・1教育機関だけでは解決が困難な課題に対して、中部地域の半導体分野に関わる企業や教育機関が連携して取り組む。 - 工場見学会、インターンシップ、特別講義や、合同業界説明会、人材育成プログラムの作成等を実施。



会期: 令和7年
12月17日(水)~19日(金)

経済産業省 中部経済産業局と名古屋商工会議所では、半導体のグローバル工業会であるSEMIと連携して、半導体産業に関する国内最大級の国際展示会である「SEMICON Japan 2025」において、東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）及び北陸地域（富山県・石川県）をカバーする「中部パビリオン」を出展します。

今回、本パビリオンにおける共同出展企業として、自社の技術や製品の展示を希望される事業者を広く募集します。貴社の営業活動・ネットワーキングにこの機会をぜひご活用ください。

●参加メリット



商談機会の創出

共同出展による
ブース来訪者・相談件数の増加



半導体産業の理解

共同出展による
県境を越えた出展企業同士の交流
情報交換の促進



大手との繋がり

ビジネスマッチングへの参加による
大手企業の生産・技術等に係るニーズの把握

1-1(1)③【その他（医工連携の促進支援、「イノベーション」の推進による先進的な製品・サービスの開発支援）】

取組事例名	ヘルスケア産業イノベーション推進事業費 (スタートアップ等との連携促進)
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 ヘルスケア産業分野において、共創によるイノベーションを起こすきっかけ作りを目的として、ヘルスケア関連企業やヘルスケア分野への参入を目指す企業が交流を深めるためのフォーラムを開催した。 <概要> 名 称：ヘルスケア企業フォーラム～共創でつくる次の一手～ 日 時：令和7年11月4日（火） 場 所：ハートフルスクエアG 2階 大研修室 内 容：ヘルスケア企業が新規事業やイノベーションを起こすにあたっての共創の重要性について事例を交えた講演のほか、県内ヘルスケア企業の共創事例の紹介、ヘルスケア関連スタートアップによる事業紹介、および交流会を実施 参加数：64名 ●今後の予定・方向性 「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用しながら、スタートアップや大学シーズとの連携を推進し、県内中小企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。
イメージ図	ヘルスケア企業フォーラムの様子  講演会の様子  交流会の様子

1-1(1)③【医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援】

取組事例名	ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 医療健康産業の集積と振興を推進するため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。 <拠点施設の概要> ・研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップしている。 ・施設は、以下の3つのゾーンで構成されている。 ・リーディングパートナーは、テルモ(株)が入居。自ら開発・製造を行いつつ、入居企業の製品開発を支援している。 ・地域企業開發生産ゾーンは、東海部品工業(株)が入居。自動車産業から医療分野へ参入しインプラント等を開発・製造している。 ・研究開発室は、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等10社が入居している。 ・効果や進捗 地域企業の製品開発支援を行った結果、地域企業の製品が国内最大級の展示会「Medtec Japan」において Medtec イノベーション大賞を受賞するほか、支援企業が東京証券取引所スタンダード市場に上場するなど着実に成果を上げている。令和6年度は、14件の事業化を達成した。 ●今後の予定・方向性 ・拠点施設の機能を最大限に活用し、地域企業の新規参入や製品開発等の加速化を図る。 ・介護・福祉分野においては、超高齢社会における理想の居住環境を推奨する「自立のための3歩の住まい」(R3.3 ファルマバレーセンター内設置)について、国際的な展示会に出展するなど、実装化を進める。
イメージ図	  静岡県医療健康産業研究開発センター外観 ファルマモデルルーム「自立のため3歩の住まい」

1-1 (1) ⑤【産学官によるオープンイノベーションの促進】

取組事例名	Aichi-Startup 戦略の推進
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っている。 ・2024年10月に、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を開業。STATION Aiでは、スタートアップ向けに、事業相談・グロース支援、資金調達支援、グローバル展開支援、人材採用支援等を実施するとともに、スタートアップと事業会社のオープンイノベーションを促進する支援を実施。 ・起業への機運醸成、スタートアップ等と県内のモノづくり中小・中堅企業のオープンイノベーション促進、資金面からの支援を実施。 ・県内各地域の主体的なスタートアップ支援・イノベーション創出に係る取組を促進するため、STATION Ai パートナー拠点を創出し、県内ネットワークを構築。 ・先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウの習得のため、アメリカ・テキサス大学オースティン校、フランス・STATION F、Paris & Co、INSEAD、シンガポール国立大学、中国の清華大学の関係組織 Tus Holdings、上海交通大学、浙江大学などとの連携プログラム等を実施。 ・中部地域経済の持続的な成長のため、一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県等と連携し、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を推進。 ●今後の予定・方向性 Aichi-Startup 戦略の推進のための取組を継続し、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組んでいく。
イメージ図	The diagram illustrates the Aichi-Startup Strategy Project, titled 'World's Most Advanced Global Startup Ecosystem and Domestic Ecosystem Integration [STATION Ai Project]'. It details the opening of STATION Ai in October 2024, listing its business model (PFI/BT concession), operator (SoftBank x Aichi Prefecture), location (Nagoya), and size (approx. 23,600 sqm). It also lists the number of startups (approx. 610) and partner companies (approx. 350). The diagram shows the integration of international startup ecosystems (like INSEAD, Paris & Co, etc.) and the Central Japan Startup Ecosystem Consortium. It highlights the project's role in achieving a 'Global Innovation City' vision and its alignment with the 'Aichi-Startup Strategy' and 'Regional Comprehensive Strategy'.

スタートアップの支援

1-1 (1) ⑤【産学官によるオープンイノベーションの促進】

取組事例名	第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市への選定
機関名	Central Japan Startup Ecosystem Consortium
今年度の取組内容	●内 容 - 中部圏の持続的な成長のため、一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等は、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium（以下、当コンソーシアム）」を組成し、令和2年に内閣府よりスタートアップ・エコシステム拠点都市の「グローバル拠点都市」に選定されている。 - 令和7年6月、新たに岐阜県、三重県、静岡県を加えた当コンソーシアムが、内閣府の「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 グローバル拠点都市（広域都市圏型）」として選定された。 - 海外や首都圏から起業家や投資家等呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、2026年1月に、愛知県名古屋市栄地区、鶴舞地区で、グローバルイベント「TechGALA Japan 2026」を開催。
イメージ図	Central Japan Startup Ecosystem Consortium <ビジョン> 世界における最先端のものづくりイノベーションの中心地 ものづくり技術や生産ノウハウなどを世界のスタートアップの革新的な技術やビジネスモデルと融合させ、イノベーションをリードするグローバルな拠点に <方向性> CENTRAL JAPANの世界的な競争力・求心力により日本と世界をつなぐネットワークハブに <広域ネットワーク型> 全国のVCやアクセラレーターの参入 グローバル企業との共創による海外展開 ものづくりイノベーション関連スタートアップの参入 当地域の産学官が有する世界各国とのネットワーク 世界的な求心力によるスタートアップの呼び込み、集積 ALL CENTRALの多様なプレイヤー ※新たに岐阜県、三重県、静岡県が参画、長野県、信州大学とは広域で連携 Tech GALA 2026.1.27・29 Aichi・Nagoya

1 - 1 (3) 【若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練】

取組事例名	静岡県立工科短期大学校における技術者の育成													
機関名	静岡県													
今年度の取組内容	●内 容 ・グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、令和3年4月に静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）を開校した。 ・時代に合わせて高度化した教育・訓練を実施している。 <基本理念> 現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成 <短期大学校概要> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td><td colspan="2">  静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology] </td></tr> <tr> <td>設置場所</td><td colspan="2"> 静岡キャンパス：静岡市清水区楠 沼津キャンパス：沼津市大岡 </td></tr> <tr> <td>修業年限</td><td colspan="2">2 年</td></tr> <tr> <td>設 置 科 (定員)</td><td> 静岡キャンパス 機械・制御技術科 (30 人) 電 気 技 術 科 (20 人) 建 築 設 備 科 (20 人) </td><td> 沼津キャンパス 機械・生産技術科 (20 人) 電 子 情 報 技 術 科 (20 人) 情 報 技 術 科 (20 人) </td></tr> </table> ●今後の予定・方向性 引き続き、卒業生の地元企業等への就職を支援するとともに、ものづくり産業を支える高度人材の育成に取り組む。		名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]		設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠 沼津キャンパス：沼津市大岡		修業年限	2 年		設 置 科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科 (30 人) 電 気 技 術 科 (20 人) 建 築 設 備 科 (20 人)	沼津キャンパス 機械・生産技術科 (20 人) 電 子 情 報 技 術 科 (20 人) 情 報 技 術 科 (20 人)
名 称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]													
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠 沼津キャンパス：沼津市大岡													
修業年限	2 年													
設 置 科 (定員)	静岡キャンパス 機械・制御技術科 (30 人) 電 気 技 術 科 (20 人) 建 築 設 備 科 (20 人)	沼津キャンパス 機械・生産技術科 (20 人) 電 子 情 報 技 術 科 (20 人) 情 報 技 術 科 (20 人)												
イメージ図	<静岡キャンパス>  	<沼津キャンパス>  <情報技術科授業>												

1-1(3)【産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成】

取組事例名	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
機関名	中部経済連合会、名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 ・ナゴヤイノベーターズガレージでは、企業人材のイノベーション創出力強化と起業家育成を目的に、企業向けとアントレプレナー向けのプログラムを展開した ・企業向けでは、イノベーションの基礎理論や実践スキルを学ぶ講座を開講し、デザイン思考やビジネスモデル構築をテーマにワークショップを実施した。また、受講者同士の交流を促進し、社内外での新規事業創出を支援した。 ・アントレプレナー向けでは、学生や社会人が抱える「問い」をビジネスアイデアに変換し、事業化の可能性を検証する実践型プログラムを提供した。起業体験を通じて事業構想からピッチまでを学び、メンターによる伴走支援でアイデアのブラッシュアップや事業計画策定をサポートした。 ●今後の予定・方向性 企業向けでは、新規事業創出を加速するため、事業アイデア伴走支援や社内アクセラレーションを強化する。アントレプレナー向けでは、起業家を目指す人材層を広げるため、大学・企業・自治体と連携した起業体験の仕組みを構築し、年間を通じて複数回のチャレンジ機会を提供する。
イメージ図	企業向けプログラム INNOVATORS Academia  アントレプレナー向けプログラム GARAGE Challenge 

1 - 1 (4) ①【国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進】

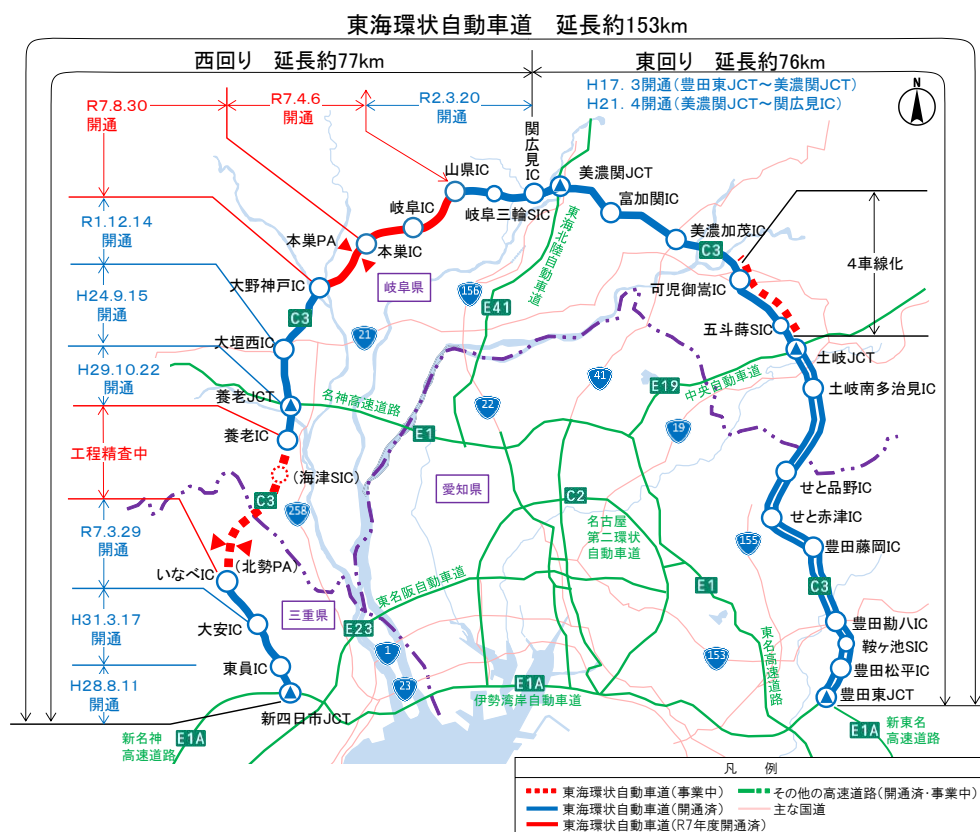
取組事例名	名古屋港飛島ふ頭の再編
機関名	中部地方整備局
今年度の取組内容	●内 容 ・名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深 12m→15m に増深改良するふ頭再編を実施。 ・効果や進捗 R1 岸壁について、令和 4 年度 10 月に供用開始。 ●今後の予定・方向性 令和 5 年度より R2 岸壁の工事に着手し、鋭意整備中。
イメージ図	The image consists of two parts. On the left is an aerial photograph of the Tobishima Wharf area. Red callout boxes point to specific features: 'R1,R2 岸壁(水深 15m)(改良)' (R1, R2 piers, 15m depth, improved), '泊地(水深 15m)' (Berth, 15m depth), '飛島ふ頭' (Tobishima Wharf), 'ふ頭用地、荷役機械' (Wharf land, cargo equipment), and '航路・泊地(水深 15m)' (Shipping route, berth, 15m depth). On the right is a diagram comparing the current state with the improved state. The top part, labeled '【現 状】 水深12m', shows a ship with '2,000TEU積み' (2,000 TEU loading) in 12m depth. A large yellow arrow points down to the bottom part, labeled '【整備後】 水深15m', which shows a larger ship with '5,000TEU積み' (5,000 TEU loading) in 15m depth.

1 - 1 (4) ③【東海環状自動車道等の必要な整備】

取組事例名	東海環状自動車道（山県 IC～大野神戸 IC）の開通
機関名	中部地方整備局
今年度の 取組内容	●内 容 ・東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重 3 県の各都市を環状に連結し、東名高速道路等と一体となって広域的なネットワークを形成する延長約 153km の高規格道路 ・令和 7 年 4 月 6 日に山県 IC～本巣 IC 間の延長 11.9km が開通、 令和 7 年 8 月 30 日に本巣 IC～大野神戸 IC 間の延長 6.8km が開通 これにより、東海環状自動車道の開通延長は約 135km（約 9 割） ●期待される効果 ・東海環状自動車道の沿線では企業誘致が進み、今後、インターチェンジ周辺の開発が進むことで、更なる産業の活性化が期待 ・岐阜大学附属病院への搬送時間短縮され、迅速で安定した救急輸送を支援 ・本巣 PA は本巣市の地域拠点である「もとまるパーク」と連結し、利用者は昨年と比較して増加。もとまるパークと本巣 PA を核とした、にぎわい創出が期待 ●今後の予定・方向性 引き続き、ものづくりを支える産業基盤の強化に向け、道路整備を推進

イメージ図

位置図



もとまるパークと本巣 PA



1-1(4)⑤【伊勢湾における水素・アンモニアの大規模サプライチェーン及び拠点形成】

取組事例名	伊勢湾における水素・アンモニアの大規模サプライチェーン及び拠点形成に向けた取組み
機関名	中部経済産業局
今年度の取組内容	●内 容 ・脱炭素燃料である水素・アンモニア等はカーボンニュートラル達成に必要なエネルギー源であり、エネルギー基本計画においても 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた鍵となるエネルギーとされている。 ・2024 年に水素社会推進法が施行され、政府においても水素・アンモニア等の大規模サプライチェーン構築及び拠点形成に向けた支援措置が講じられる中で、中部圏においては、水素・アンモニア等の活用に関して発電のみならず、自動車産業を中心とする産業界における早期の活用が期待されているところ。2025 年 12 月までに、中部地域内の 2 事業を含む 4 件の低炭素水素等供給等事業計画が認定されており、今後も同法に基づく認定申請案件について、審査の上で水素社会推進法に基づく当該計画認定が順次行われる予定。 ・当該認定事業計画を始め、伊勢湾大における、水素・アンモニア等のサプライチェーン構築及び拠点整備に向けて、供給者及び需要家、自治体、関係機関等との調整を継続的に実施し、実現に向けたサポートを行う。 ●今後の予定・方向性 伊勢湾大において、2030 年に向けて新たに立ち上がる水素・アンモニア等のサプライチェーンのモデル確立を目指すとともに、2030 年以降の本格的な需要拡大を見据えた大規模な供給体制の構築が検討されること、地域の供給者及び需要家、自治体関係機関等と連携することで、取組みのサポートを行う。
イメージ図	【水素社会推進法に基づく計画認定を受けた事業者に対する支援措置（「価格差に着目した支援」、「拠点整備支援」）のイメージ】 ※1.価格差に着目した支援：低炭素水素等の価格（基準価格）と既存燃料・原料の価格（参照価格）の差額を支援する制度。 ※2.拠点整備支援：低炭素水素等の輸送又は貯蔵のために必要な設備であって、複数の低炭素水素等利用事業者が共同して使用するものの整備に必要な資金を支援する制度。

基本方針 2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

【計画策定時の具体的方策】		【計画策定時の主な取組事例】
リニアを活かした新たな中部圏の形成～日本のハートランド・中部～ ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造 ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築 ・リニア中間駅を核とした地域づくり ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及	2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト ・リニア効果、産業構造転換、ライフスタイル変革、世界イノベーションセンター ・名古屋における都心での機能集積、中川運河・堀川再生、コンベンション機能充実 ・長野県駅、リニアハレー構想、ナレッジリンク、移住定住、伝統芸能 ・岐阜県駅、リニア活用戦略、歴史文化・農林資源、東濃クロスエリア ・太平洋側リニア効果の受け皿整備、「内陸フロンティア」を拓く取組、富士山静岡空港、広域連携拠点としての機能強化	
	3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト 広域観光交流圏の形成 ・静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部 ・首都圏～長野県東部・北部～北陸圏 ・長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏 ・紀伊半島南部 ・名古屋大都市圏～中京大都市圏 昇龍道プロジェクトの推進 ・広域観光周遊ルート「昇龍道」の重点ルート設定 ・訪日外国人旅行者の受入環境水準向上 ・一貫した海外プロモーション	
リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及 ・名古屋駅のスーパーターミナル化 ・広域波及のためのネットワーク強化		
国際大交流時代を拓く観光・交流 ・国内外との観光・交流の促進 ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化		

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- リニア効果最大化対流促進プロジェクトに向けた取組みとして、「リニアを活かしたまちづくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」では、「名古屋駅のスーパーターミナル化」として、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取組が進められている。
- 「リニア岐阜県駅を核としたまちづくり」では、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組」として、令和5年3月に策定した「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに関する取組みを実施している。
- 「リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり」では、「三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組」として、「三重県リニア基本戦略」が示すめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となる「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に取り組んだ。
- 「リニア効果を広域に波及させる基盤整備（鉄道）」では、「鉄道アクセス40分交通圏の拡大」として、主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市内交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図ることを目的とし、名鉄名古屋本線及び三河線の高架本体工事を実施している。

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 新たな観光交流おもてなしプロジェクトに向けた取組みとして、「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」「広域観光交流を支える基盤整備」「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部）」では、「多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進」として、令和3年に「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」が組織され、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続するとともに県内各港の特性に応じたクルーズ船誘致の取組みを推進している。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（名古屋大都市圏～中京大都市圏）」では、「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展」として、愛知・名古屋2026大会運営に係る各種計画の策定や、ボランティア募集及び研修など、開催に向けた準備を推進した他、整備を進めてきた愛知県新体育館が、2025年7月にIGアリーナ（愛知国際アリーナ）としてグランドオープンした。さらに、愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」が2025年3月25日（火）から9月25日（木）までの185日間開催された。
- パロマ瑞穂スポーツパーク（瑞穂公園）では、陸上競技場を建替え、より多くの市民に対してスポーツ大会の観戦など本格的な競技を体感できる機会を提供しスポーツへの興味関心が高まる空間づくりを行った。
- 「地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む」として、令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を契機に中村公園内に設置する「豊臣ミュージアム」をはじめとした誘客促進と観光振興施策によって「豊臣秀吉・秀長兄弟生誕の地 名古屋中村」の魅力を全国に発信する。

●コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

2（1）①【名古屋駅のスーパーターミナル化】

取組事例名	名古屋駅のスーパーターミナル化
機関名	名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 ・リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（H26 年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。 ・リニア駅周辺の面的整備 「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。 名古屋駅西地区まちづくり推進会議において、名古屋駅西地区まちづくり方針の策定に向けた検討を実施し、今年度末に名古屋駅西地区まちづくり方針を策定した。 ・名古屋駅西地区まちづくり推進会議 R7 年 10 月 23 日開催 ・名古屋駅ターミナル機能の強化 「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（H31 年）をふまえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討、整備に向けた工事を進めている。」 東側では各施設の設計や、ポンプ所整備工事を行うとともに、駅前広場におけるデザイン計画を策定した。 西側では、リニア開業、アジア・アジアパラ競技大会開催時に向けた工事を実施した。 ・名古屋駅周辺エリアにおけるトータルデザイン検討会議 令和 7 年 11 月 12 日開催 ●今後の予定 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みや工事を進める。

イメージ図	R8.3 策定「名古屋駅東側駅前広場デザイン計画」より 
--------------	---

2（2）②【鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大】

取組事例名	知立駅付近連続立体交差事業
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市内交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図ることを目的とした事業。 ・当該事業により、名古屋駅と自動車関連企業が集積する豊田市を始めとする西三河地域との速達化に寄与する。 ・今年度は名鉄名古屋本線及び三河線の高架本体工事を実施中。 ●今後の予定・方向性 引き続き、名鉄名古屋本線及び三河線の高架本体工事を推進する。

イメージ図	 知立連立写真
-------	--

2（1）③【岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組】

取組事例名	「岐阜県リニア中央新幹線活用推進事業費補助金」による助成
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 ・岐阜県では、リニア開業効果の最大化を図るため、平成26年3月に他県に先駆けて「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定した。 ・令和5年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした地方への移住や就業に対する関心の高まりなど、社会情勢の大きな変化を踏まえ、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、リニア中央新幹線を活用したまちづくりに対する取組を推進している。 ・リニア中央新幹線を活用したまちづくりを推進するため、平成29年度に「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」を創設し、市町村が行うリニア活用戦略の推進に資する事業に対して、補助を実施。 <制度概要> (補助対象事業) ・市町村が行うリニア活用戦略の推進に資する事業で、県リニア中央新幹線活用戦略研究会等において検討されたもの。 (補助対象経費) ・活用戦略の推進に資する基盤整備に係る調査・設計業務及び整備に要する費用。 (補助率) ・2分の1以内

	・令和7年度は、中津川市が実施するリニア岐阜県駅周辺のエリアデザイン検討や親水公園の設計などに関する業務に対して、交付決定。 ●今後の予定・方向性 引き続き、市町村が行うリニア活用戦略の推進に資する事業に対して、支援を実施していく予定。
イメージ図	

2 (2) ④【その他（三重・奈良・大阪ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組）】

取組事例名	「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定
機関名	三重県
今年度の取組内容	●内 容 ・リニア効果の発現を「期待」ではなく「必然」にするため、「三重県リニア基本戦略」が示すめざす三重の姿の実現に向け、行動計画となる「みえリニア戦略プラン」を令和8年3月に策定した。 ・策定にあたっては、県内全市町、地元経済団体、交通事業者、有識者などによる「オール三重」の検討体制（「みえリニア戦略プラン（仮称）検討委員会」）を立ち上げ、リニア開業による効果を最大限に生かすことができるよう、リニアとともに歩む三重を「リ・デザイン」し、めざす姿の実現に向けたリーディングプロジェクトを検討した。 ●今後の予定・方向性 「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定をはじめ、「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進会議」を通じて、名古屋以西についての検討を加速させるための取組を進める。
イメージ図	

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 (1) ①【多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進】

取組事例名	クルーズ船誘致の推進
機関名	静岡県、関係各市
今年度の取組内容	●内 容 ・クルーズ船誘致を戦略的に実施するため、国内外のクルーズ市場の動向を注視するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致活動を実施している。 ・県内各誘致組織の実務レベル向上による持続的な組織の形成と、効果的なクルーズ船誘致施策の展開を図るため、各誘致組織から成る「静岡県クルーズ船誘致組織連絡会」(以下「連絡会」)を組織し(令和3年10月設立)、年2回、情報共有や講演などを行う連絡会を開催している。 ・クルーズ船の寄港が多い清水港では、クルーズ旅客の利便性の向上等を図るため、官民連携による待合所の整備など、受入環境の充実に向けて取り組んでいる。 ●今後の予定・方向性 ・引き続き、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続するとともに、県内各港の特性に応じたクルーズ船誘致の取組を進めていく。
イメージ図	

3-1(1)⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点に発展】

取組事例名	愛知・名古屋 2026 大会運営に係る各種計画の策定や、ボランティア募集及び研修など、開催に向けた準備の推進
機関名	愛知県、名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 組織委員会と連携し、愛知・名古屋 2026 大会ボランティア(一般・学生)の募集を行った。あわせて、ボランティア採用後の研修計画の策定及び実施、大会時の運営計画策定、演習など準備を進めていく。
イメージ図	愛知・名古屋 2026 ボランティア募集ポスター

3-1 (1) ⑤ 【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点に発展】

取組事例名	IGアリーナ（愛知国際アリーナ）の運営
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・大相撲名古屋場所の開催など、愛知県体育館が 60 年以上にわたり築いてきた伝統を継承するとともに、2026 年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会に利用できるよう、整備を進めてきた IG アリーナが、2025 年 7 月に大相撲名古屋場所をこけら落としとしてグランドオープンした。 ・グランドオープン後、B リーグ名古屋ダイヤモンドドルフィンズのホームゲームや 12 月の「ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会愛知・名古屋 2025」などのスポーツイベント、国内外の著名なアーティストによるコンサートが続々と開催された。 ●今後の予定・方向性 引き続き、IG アリーナから世界最高水準のスポーツ・エンターテインメントを発信し、国内外から多くの方にお越しいただき、愛知・名古屋をさらに盛り上げていく。
イメージ図	IG アリーナ 

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例名	愛知万博 20 周年記念事業「愛・地球博 20 祭」の開催
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・ 2025 年は、2005 年日本国際博覧会「愛知万博」が開催されて 20 周年となる。これを記念し、愛知万博の会場地であった愛・地球博記念公園において、2025 年 3 月 25 日（火）から 9 月 25 日（木）までの 185 日間、愛知万博 20 周年記念事業「愛・地球博 20 祭」を開催。 ・ 期間中は、シンボル展示となる「地球の樹」を始めとする常設展示を行うほか、毎月異なるテーマを設定し、週末を中心にイベントを実施。
イメージ図	イベントの様子 4 月  フラワーピクニック 5 月  集まれ！あいちの魅力博 6 月  全員集合！地球まもり隊 7 月  地球大交流フェスタ 8 月  ナイトファンタジー 9 月  サステナブル芸術祭 (地球の樹の周りで)

3-1(1)⑤【地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む】

取組事例名	関ヶ原古戦場を核とした戦国・武将観光の推進
機関名	岐阜県、関ヶ原町
今年度の取組内容	●内容 ・唯一無二の観光資源である「関ヶ原古戦場」を核に広域的な周遊観光を推進するために令和2年に開館した「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の累計来場者数は令和7年8月に70万人を突破。 ・令和7年10月に「関ヶ原古戦場」の魅力発信イベントである「大関ヶ原祭2025」の開催に合わせ、ベルギー・ワテルローと米国・ゲティスバーグの古戦場関係者を招いた「世界三大古戦場サミット」を開催し、古戦場間の連携を深めるとともに、国内外へその魅力を発信。 ●今後の予定・方向性 ・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を拠点に、歴史や武将などのテーマに「武士道」を加えたさらなる戦国武将観光を推進。
イメージ図	 岐阜関ヶ原古戦場記念館  世界三大古戦場サミット

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例名	パロマ瑞穂スポーツパーク（瑞穂公園）の整備
機関名	名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 ・プロスポーツからアマチュア競技まで利用できるとともに、市民が日常的なジョギングやテニス、ストリートスポーツなどで交流し気軽に健康づくりができる空間づくり。 ・陸上競技場を建て替え、より多くの市民に対して、スポーツ大会などの観戦により本格的な競技を体感できる機会を提供し、スポーツへの興味・関心を高めてもらえる空間づくり。
イメージ図	 ©2021(株)瑞穂LOOP-PFI ※画像はイメージです

3-1(1)⑤【地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む】

取組事例名	大河ドラマ「豊臣兄弟！」を契機とした観光の推進
機関名	名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を契機とした観光の推進として、官民連携の名古屋市大河ドラマ「豊臣兄弟！」活用推進協議会のもと、中村公園内に設置する「豊臣ミュージアム」をはじめとした誘客促進と観光振興施策によって、「豊臣秀吉・秀長兄弟生誕の地 名古屋中村」の魅力を全国に発信し、地域経済の持続的発展を目指す。
イメージ図	

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例名	浜名湖や遠州灘をフィールドとして、ビーチ・マリンスポーツ推進や SNS 等を活用した情報発信を実施
機関名	浜松市
今年度の取組内容	●内 容 ビーチ・マリンスポーツの普及促進を通じて、浜名湖や遠州灘が「ビーチ・マリンスポーツの聖地」となることを目指すため、夏頃から秋頃にかけて市民等を対象に、浜名湖の沿岸部に位置する弁天島海浜公園や静岡県立三ヶ日青年の家で、ビーチ・マリンスポーツの体験イベント（来場者：ビーチ 1,000 人、マリン 6,000 人程度）を実施。 ●今後の予定・方向性 現在のビーチ・マリンスポーツの体験イベントを継続しつつ、令和 9 年度中の江之島ビーチコート完成（予定）を契機とした聖地化の機運醸成や競技団体との協力体制構築に取り組む。
イメージ図	ビーチ・マリンスポーツの体験イベントの開催チラシ 

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

【計画策定時の具体的方策】	【計画策定時の主な取組事例】
コンパクト＋ネットワーク ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり ・地域特性に即した「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進	4. 中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト ・多面的機能「道の駅」(重点「道の駅」12駅)、「みなとオアシス」 ・地域公共交通網形成計画、持続可能な公共交通ネットワーク形成 ・中山間地域における生活交通の確保維持(高山市等) ・過疎地等における宅配サービスなど新たな輸送システム構築(静岡市玉川地区等) ・地域の交通と生活をつなぐ拠点「モビリティセンター」構築
広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成 ・連携中核都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携 ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり	・都市・生活サービス機能の維持、都市・地域の連携、相互補完 ・立地適正化計画、都市機能集約、居住誘導、コンパクト化 ・広域連携の先進をいく三遠南信地域連携 ・県境を越えた広域連携(富士箱根伊豆地域、環白山地域等)
地域産業の活性化による地域活力の維持・発展 ・地域を支える農林水産業の強化 ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興	・農林水産業の成長産業化(6次産業化、地域ブランド化) ・植物工場実証パイロット事業、ICT活用・環境制御技術、農業・経済界連携による「先端モデル農業確立」、農業・ものづくり産業連携 ・新たな流通プラットフォーム構築 ・天竜杉・尾鷲ヒキ等、森林認証(FSC等)、「育てる林業」から「使う林業」へ ・水産業担い手確保(漁業士、漁師塾等)
地域の個性を活かした交流連携の創出 ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化 ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり ・伝統工芸の振興	・地域資源の保存・継承・磨き上げ・掘り起こし・活用による観光交流 ・水辺空間を活かした地域活性化 ・中部の魅力体験、グリーン・ツーリズム、スポーツ・ツーリズム、インフラ・ツーリズム ・歴史的建造物・まちなみ保全(高山市、亀山市、大山市等) ・伝統産業後継者育成、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業
快適で安全・安心な生活環境の構築 ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築 ・住民生活の安全・安心の確保	5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト ・公共交通網拡充(名古屋市中心部、BRT強化(岐阜市)) ・ETC2.0展開、安全運転支援システム実証実験(名古屋市内) ・超小型電動モビリティ活用実証(とよたエコフルタウン等) ・幹線道路交通事故対策、生活道路・通学路安全対策、自転車環境 ・安全運転支援技術の普及促進(運行記録計・ドライブレコーダーの取得支援) ・治安・防犯まちづくり、サイバー空間・トレサビリティ食の安全確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクトに向けた取組みとして、「地域づくり・まちづくり」「地域経済の活性化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域資源や個性を活かした対流促進」の「地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり」として、日本平公園の観富の丘から富士山眺望を形成し、視点場ともなる平原ゾーン芝生広場に隣接するアクセス道路の電線地中化工事を実施した。また、フジイチ（富士山一周サイクリングルート）におけるサイクルツーリズムの推進による地域活性化に向け、官民連携協議会（ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会）を設置し、取組みを実施した。さらに、「保存継承してきた魅力ある地域資源」として、あいち朝日遺跡ミュージアムにて企画展やイベント、古代体験プログラムが実施された。
- 「農林水産業の活性化」では、「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組」として、茶業者や異業種が集う ChaOI フォーラムを組織し、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を支援した。「農業とものづくり産業との連携による新産業の創生」として、農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I（Agri Open innovation）プロジェクトを推進した。「新たな担い手の確保・育成」として、みえ農業版 M B A 養成塾を通じた若手農業経営者等の育成を実施した。「漁業の担い手の確保・育成」として、デジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関（みえ漁師 Seeds）の運営を実施している。「農林業の担い手の確保・育成」として、農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルの養成を進めた。「雇用労力確保支援」として、規模拡大を志向する農業経営体の主力従業員の確保・定着を推進するため、静岡県雇用労力確保推進協議会を設立し、労働条件・キャリアパスの整備などを支援した。「女性活躍推進」として、農業分野での女性リーダーや経営者を育てるため、スキルアップセミナーを開催した。

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクトに向けた取組みとして、「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」「安全安心な生活環境、社会の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」では、「次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等」として、これまで都市部における回遊性の向上や賑わいの拡大を図るため、「新たな路面公共交通システム SRT」の導入に向けた検討を進めてきており、令和8年2月13日より名古屋駅と栄を広小路通で結ぶルートで運行を開始した。
- 「安全安心な生活環境、社会の構築」では、「効率的・効果的な交通事故対策」として、愛知県警察本部において高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策を実施した。また、「サイバー空間における安全性の確保」として、サイバー事案対処能力の向上を図るため、警察職員を高度なIT関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてコンピュータネットワーク等の専門分野科目の講義を受講した。

●コラム（取組例）

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

4（1）④【保存継承してきた魅力ある地域資源】

取組事例名	あいち朝日遺跡ミュージアムの運営
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・朝日遺跡と弥生時代についての情報と魅力を広く発信するため、2020 年 11 月 22 日に開館した「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行い、常設展示のほか、年 4 回の企画展やイベント、古代体験プログラムを開催。 ・企画展 - 企画展「「S 字甕」というとても薄い甕が流行っていた件」(4/26～6/22) - 企画展「弥生人といきもの 2025 虫のおしらせ」(7/19～9/15) - 企画展「弥生ファッション～紡ぐ、織る、染める」(10/18～12/14) - 企画展「あいちの発掘調査 2025」(1/17～3/8) ・弥生こどもの日(5/3)、夏休み！弥生のわくわくワークショップ 月間(7/21～8/31 の土・日・祝日)、収穫祭(11/16) ほか ・古代体験プログラム 土器づくり、火おこし体験等の実施、体験水田での稲作
イメージ図	季節イベント「弥生こどもの日」に実施した、弥生時代の農具の復元品を使った体験水田での田起こしの様子。 

4（１）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例名	フジイチ（富士山一周サイクリングルート）におけるサイクルツーリズムの推進
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 ・地域資源を活かしたサイクルツーリズムの推進による地域活性化に向け、山梨県・静岡県の関係者による官民連携協議会（ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会）を令和５年８月に設置し、関係者が一体となった取組を進めている。 ・令和７年度は、サイクリストの受入施設となるゲートウェイの整備に向け、関係者との調整を進めるとともに、案内看板・路面表示の設置を行い、自転車の走行環境整備を推進した。また、ホームページを公開するとともに、サイクリングマップを配布し、情報発信を行った。 引き続き、富士山の魅力を活かした地域づくりに向け、自転車の走行環境及びサイクリストの受入環境整備を進めていく。
イメージ図	フジイチを周遊するサイクリスト（富士宮市）  案内看板デザイン

4（１）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例名	日本平公園整備事業を継続
機関名	静岡市
今年度の取組内容	●内 容 観富の丘からの富士山眺望を形成し、視点場ともなる平原ゾーン芝生広場に隣接するアクセス道路の電線地中化工事を実施。 ●今後の予定・方向性 ・電線地中化工事は令和７年度に電線共同溝本体工事完了、令和８年度に連携管路整備、令和９年度に入線・抜柱を予定。 ・残事業（電線共同溝、飲食・物販施設、展示等教育施設、芝生広場、体験・景観茶畑、園内移動支援システム、野点の庭、花木苑、視点場整備ほか）整備を継続しつつ、観光地域づくりの拠点となる日本平公園の整備に取り組む。
イメージ図	日本平公園基本計画図  電線地中化エリア 

4（2）①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

取組事例名	茶の新たな需要を創出するChaOIプロジェクトの推進
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 ・静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「ChaOI（Cha Open Innovation）フォーラム」を組織し、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を支援している。 ・活動（R7年度） ChaOIフォーラムの設置 茶業者をはじめ、飲料メーカーや食品・化粧品企業、観光業等の多様な分野から875者（令和7年10月末現在）が参画。 ・コーディネーターの設置 コーディネーターを3名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。（年間相談等対応件数：約2,000件以上） ・事業化 同フォーラム会員で組織するコンソーシアム（共同事業体）による静岡茶の新商品開発や販路開拓等の取組に対し補助事業で支援。 ●今後の予定・方向性 着実な事業実施及び事業効果の発揚を図るため、コーディネーターによる伴走型支援を進めていく。
イメージ図	

4（2）①【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

取組事例名	農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I（Agri Open innovation）プロジェクトの推進
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 ・農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進するため A O I－P A R C を拠点に先端農業技術の研究開発や事業化支援を行っている。 ・A O I フォーラムの設置 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションプラットフォーム「A O I（Agri Open Innovation）フォーラム」（フォーラム会員 404 者（R8.3 月末現在））の運営を支援し、ビジネスマッチングや事業化を推進している。 ・コーディネーターの設置 A O I プロジェクトでの事業化を担う一般財団法人アグリオープンイノベーション機構に、販路開拓や知財など得意分野を持つコーディネーターを 7 名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。 ・事業化の推進 産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションにより、新たな先端農業技術の研究開発や実用化を進めた結果、累計で 53 件の商品化・サービス化を達成（R8.3 月末現在）。 農業分野における S D G s 実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化支援を行っている。 ●今後の予定・方向性 ・持続可能な農業の実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発成果の創出や、社会実装に向けた取組を推進する。

「AOIプロジェクト」の目的

“ア (A) グリ オ (O) ー プン イ (I) ノバージョン”

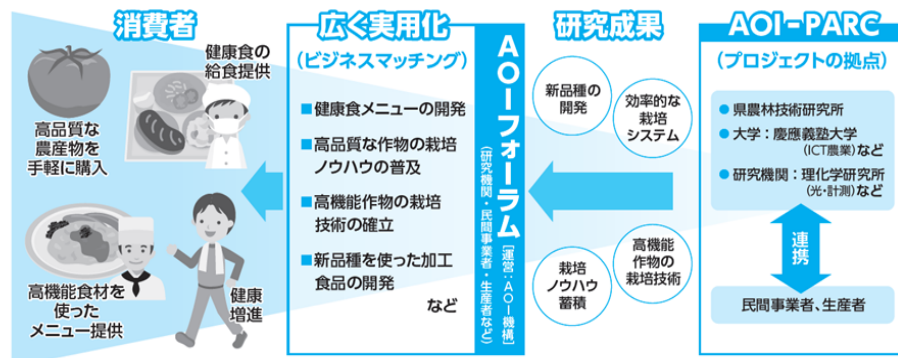
産業分野や学術分野が互いの技術やアイデアを持ち寄って、農業に新たな価値を生み出す



世界の健康寿命の延伸と幸せの増進に貢献

- ・革新的な栽培技術開発や品種開発を実施し、**農業の飛躍的な生産性向上**
- ・産学官金の幅広い参画を得て、**農業を軸とした関連産業のビジネス展開**
- ・**環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現**

「AOIプロジェクト」イメージ



「AOIプロジェクト」による農業の生産性革新とビジネス展開

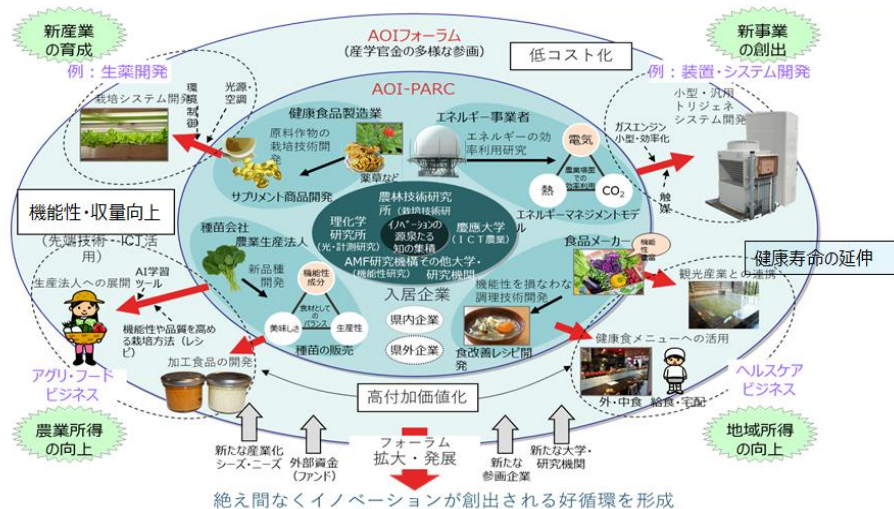
AOI-PARC

静岡県農業のスマート化を牽引する
最先端技術の研究開発拠点

×

AOIフォーラム

・AOI-PARCと一体となって新たな価値を共創する
アグリ・オープンイノベーション・プラットフォーム
・“最先端科学研究”×“事業化を目指す企業”
とのマッチング



4 (2) ①【農林業の担い手の確保・育成】

取組事例名	静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部における担い手の養成																			
機関名	静岡県																			
今年度の取組内容	●内 容 ・令和2年4月に開学した全国初の農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成する。 ・大学の理念：大地を耕すことは、自らの心を耕すことである。 前身の農林大学校では、校訓である「耕土耕心」、すなわち「大地を耕すことは自らの心を耕すことである」という理念の下、本県農林業の発展に貢献する、現場で活躍する農林業者を数多く輩出してきた。 引き続きこの理念を尊重した上で、農林業に関する実践的な知識・技術を身につけ、先端技術などを活用して経営革新を推し進めるとともに、農山村の地域社会を支える農林業者として、それらを守り育てていくことができる人材を養成する。 <大学の概要> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td><td>静岡県立農林環境専門職大学</td><td>静岡県立農林環境専門職大学短期大学部</td></tr> <tr> <td>修 業 年 限</td><td>4 年</td><td>2 年</td></tr> <tr> <td>位 置</td><td colspan="2">静岡県磐田市富丘(4 年制大学に短期大学を併設)</td></tr> <tr> <td>開学年月日</td><td colspan="2">令和2年4月1日</td></tr> <tr> <td>養 成 人 材</td><td>農林業経営のプロフェッショナル</td><td>農林業生産のプロフェッショナル</td></tr> <tr> <td>学 部 等</td><td>生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員 24 人/収容定員 96 人)</td><td>生産科学科 (入学定員 100 人/収容定員 200 人)</td></tr> </table> ●今後の予定・方向性 専門職大学を円滑に運営し、教育研究内容の充実に努める。		名 称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部	修 業 年 限	4 年	2 年	位 置	静岡県磐田市富丘(4 年制大学に短期大学を併設)		開学年月日	令和2年4月1日		養 成 人 材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル	学 部 等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員 24 人/収容定員 96 人)	生産科学科 (入学定員 100 人/収容定員 200 人)
名 称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部																		
修 業 年 限	4 年	2 年																		
位 置	静岡県磐田市富丘(4 年制大学に短期大学を併設)																			
開学年月日	令和2年4月1日																			
養 成 人 材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル																		
学 部 等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員 24 人/収容定員 96 人)	生産科学科 (入学定員 100 人/収容定員 200 人)																		
イメージ図	 (新校舎 R3.4 供用開始)																			

4 (2) ①【雇用労力確保支援】

取組事例名	農業経営の労働条件・キャリアパス整備に関する支援								
機関名	静岡県								
今年度の取組内容	●内 容 ・規模拡大を志向する農業経営体の主力従業員の確保・定着を推進するため、令和6年5月9日に「静岡県雇用労力確保推進協議会」を設立し、労働条件・キャリアパスの整備などを支援。 ・同協議会が策定した「働きやすい環境づくり計画」に基づき、下記の取組みを実施。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 就業条件改善等の取組</td><td> ・従業員支援ガイドブックの作成 ・人事評価制度等の整備に関する専門家の個別指導（15 経営体実施） </td></tr> <tr> <td>2 働きやすい労働環境づくりの取組</td><td> ・従業員のキャリアプランや経営体の環境整備プラン作成等をテーマに年間5回の研修会を開催 32名参加 </td></tr> <tr> <td>3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組</td><td> ・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年1回2社出展 </td></tr> </tbody> </table> ●今後の予定・方向性 働きやすい環境づくり計画に基づき、支援を継続していく。	項目	内容	1 就業条件改善等の取組	・従業員支援ガイドブックの作成 ・人事評価制度等の整備に関する専門家の個別指導（15 経営体実施）	2 働きやすい労働環境づくりの取組	・従業員のキャリアプランや経営体の環境整備プラン作成等をテーマに年間5回の研修会を開催 32名参加	3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組	・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年1回2社出展
項目	内容								
1 就業条件改善等の取組	・従業員支援ガイドブックの作成 ・人事評価制度等の整備に関する専門家の個別指導（15 経営体実施）								
2 働きやすい労働環境づくりの取組	・従業員のキャリアプランや経営体の環境整備プラン作成等をテーマに年間5回の研修会を開催 32名参加								
3 就労条件を改善して労働力確保につなげるための取組	・協議会構成員が新規労働力を確保するため就農希望者向けのイベント（合同就職相談会）に年1回2社出展								
イメージ図	 （人事評価制度に関する専門家の個別指導）  （第一回研修会の様子）								

4 (2) ①【女性活躍推進】

取組事例名	農業分野における女性リーダーや経営者の育成																						
機関名	静岡県																						
今年度の取組内容	●内 容 農業分野での女性リーダーや経営者を育てるため、スキルアップセミナーを開催。内容は、コーチングスキル・人材育成や、マーケティング・ブランディングなど。全6回、参加者34名。 参加者同士の交流により、女性農業者同士の横のつながりをつくる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>日にち</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td><td>2025/9/30</td><td>コミュニケーション・交渉力 up コーチングスキル ・ロジカルに話せるコツ、ビジネスマナー</td></tr> <tr> <td>第2回</td><td>2025/10/15</td><td>財務・雇用・労務管理 ・財務諸表の見方や経理、労務管理要件の確認</td></tr> <tr> <td>第3回</td><td>2025/11/12</td><td>女性が活躍する農業経営体の現地視察 【視察先】西伊豆（ワサビ）</td></tr> <tr> <td>第4回</td><td>2025/11/25</td><td>人事のための基礎知識研修 ・農業人材評価マニュアル、人事業務の全体像</td></tr> <tr> <td>第5回</td><td>2025/12/18</td><td>マーケティング・ブランディングスキル ・SNS活用法、プレスリリースの書き方</td></tr> <tr> <td>第6回</td><td>2026/1/20</td><td>SNS発信力強化研修&プレゼン発表会 ・SNSの役割と販路とのつながり</td></tr> </tbody> </table> ●今後の予定・方向性 女性農業者が活躍できるよう、支援を継続していく。			日にち	内容	第1回	2025/9/30	コミュニケーション・交渉力 up コーチングスキル ・ロジカルに話せるコツ、ビジネスマナー	第2回	2025/10/15	財務・雇用・労務管理 ・財務諸表の見方や経理、労務管理要件の確認	第3回	2025/11/12	女性が活躍する農業経営体の現地視察 【視察先】西伊豆（ワサビ）	第4回	2025/11/25	人事のための基礎知識研修 ・農業人材評価マニュアル、人事業務の全体像	第5回	2025/12/18	マーケティング・ブランディングスキル ・SNS活用法、プレスリリースの書き方	第6回	2026/1/20	SNS発信力強化研修&プレゼン発表会 ・SNSの役割と販路とのつながり
	日にち	内容																					
第1回	2025/9/30	コミュニケーション・交渉力 up コーチングスキル ・ロジカルに話せるコツ、ビジネスマナー																					
第2回	2025/10/15	財務・雇用・労務管理 ・財務諸表の見方や経理、労務管理要件の確認																					
第3回	2025/11/12	女性が活躍する農業経営体の現地視察 【視察先】西伊豆（ワサビ）																					
第4回	2025/11/25	人事のための基礎知識研修 ・農業人材評価マニュアル、人事業務の全体像																					
第5回	2025/12/18	マーケティング・ブランディングスキル ・SNS活用法、プレスリリースの書き方																					
第6回	2026/1/20	SNS発信力強化研修&プレゼン発表会 ・SNSの役割と販路とのつながり																					
イメージ図	 (セミナーの様子)																						

4 (2) ①【新たな担い手の確保・育成】

取組事例名	次代へつなぐ農業経営継承推進事業費
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 ・経営継承問題への普及組織の関与を高めるため、まずは普及指導員の意識改革、スキル向上を図るねらいで、7月に岐阜県J A会館大会議室で「農業経営継承支援者研修会」を開催。 ・経営継承の相談窓口を農業者に周知するため、7月にチラシを作成。 ・農業者の早期行動を促すため、11月にJ Aひだ本店大会議室で、地元飛騨地域の実践事例※などを学ぶ「農業経営継承推進セミナー」を開催。 ※第三者承継で非農家から果樹園を開業した女性とその夢を支え園地や機械、栽培技術を継承した農家が登壇 ●今後の予定・方向性 経営移譲希望者に関する情報を就農相談窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」に一元集約するほか、モデル産地を設置し、経営継承希望者とのマッチングを支援。
イメージ図	 農業経営継承支援者研修会 (R7.7)  農業経営継承啓発チラシ



農業経営継承推進セミナー
(R7.11)

4（２）①【農林水産業の６次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例名	・令和７年度「地域資源活用価値創出交流会（仮題）」の実施（令和８年１月１６日予定） ・地域資源活用価値創出の推進に関する具体的な取組と当局 Web サイト等による情報の発信
機関名	東海農政局（農村振興部都市農村交流課）
今年度の取組内容	●内 容 ・令和７年度「地域資源活用価値創出交流会（仮題）」の実施（令和８年１月１６日予定）農林水産省では、活用可能な農山漁村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組等、農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組を支援している。 その取組の一つとして、東海農政局管内において東海管内で地域資源活用価値創出に取り組む事業者等を対象とした交流会を開催し、ユニークな取組で地域の活性化を行っている専門家による講演や、農業や地域の活性化に挑む起業家等によるパネルディスカッションにより地域の活性化の取組を支援していくためのイベントを開催予定。（令和８年１月１６日予定） ・地域資源活用価値創出の推進に関する具体的な取組と当局 Web サイト等による情報の発信 ・六次産業化・地産地消法の周知、同法律に基づく事業計画の認定状況、認定事業者が開発した商品の情報等や認定事例の紹介、地産地消に取り組む直売所の紹介等を当局 Web サイトで発信している。 ・地方自治体や教育機関等からの要請に応じ、六次産業化・地産地消法に関する出張講座等を実施している。 ●今後の予定・方向性 地域資源活用価値創出の推進では、これまでの６次産業化の取組に加え多様な地域資源を活用し、付加価値を創出する取組を支援していく。 また、地域資源活用価値創出対策においては、農泊や農福連携に取り組む事業者も対象とし、具体的取組事例等の活用により事業の推進を図る。
イメージ図	

◇東海農政局 Web サイト

[illegible]

◇地域資源活用価値創出の推進に関する具体的な取組と Web サイト



◇出張講座等の様子



4（２）①【農業の担い手の確保・育成】

取組事例名	みえ農業版MBA養成塾を通じた若手農業経営者等の育成
機関名	三重県
今年度の取組内容	●内 容 みえ農業版MBA養成塾は、「農業をビジネスとして展開する起業家」や「農業法人のビジネスマネージャー」の育成を目的として、平成30年度に、県内の若手の農業経営者や親元就農者等を対象に、農業大学校に設置。これまでに13名が修了し、新規就農者や農業法人のマネージャーとして活躍するなど、新たなビジネス展開を目指して取り組んでいる。 ●今後の予定・方向性 引き続き、次代を担う農業経営者の育成に向け、県内の若手の農業経営者や親元就農者、農業法人のビジネスマネージャーを志す人などをメインターゲットとして塾生の募集を行う。 ・学識経験者や先進農業者等の意見を取り入れたカリキュラムの充実 ・専用ホームページによる情報発信、農業者向け研修会等での広報
イメージ図	 <養成塾のチラシ>  <経営プラン中間報告会の様子>

4（2）①【漁業の担い手の確保・育成】

取組事例名	デジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関（みえ漁師S e e d s）の運営
機関名	三重県
今年度の取組内容	●内 容 漁業の担い手を確保するため、漁業への就業に興味を持つ都市部の若者等が、時間や場所にとらわれずにオンラインで三重県の漁業について学べるオンライン漁師育成機関「みえ漁師S e e d s」を運営。 ●今後の予定・方向性 「みえ漁師S e e d s」のコンテンツの充実を図りつつ、三重県の漁業の魅力発信に取り組む。
イメージ図	 〈みえ漁師S e e d s ウェブサイト画像〉

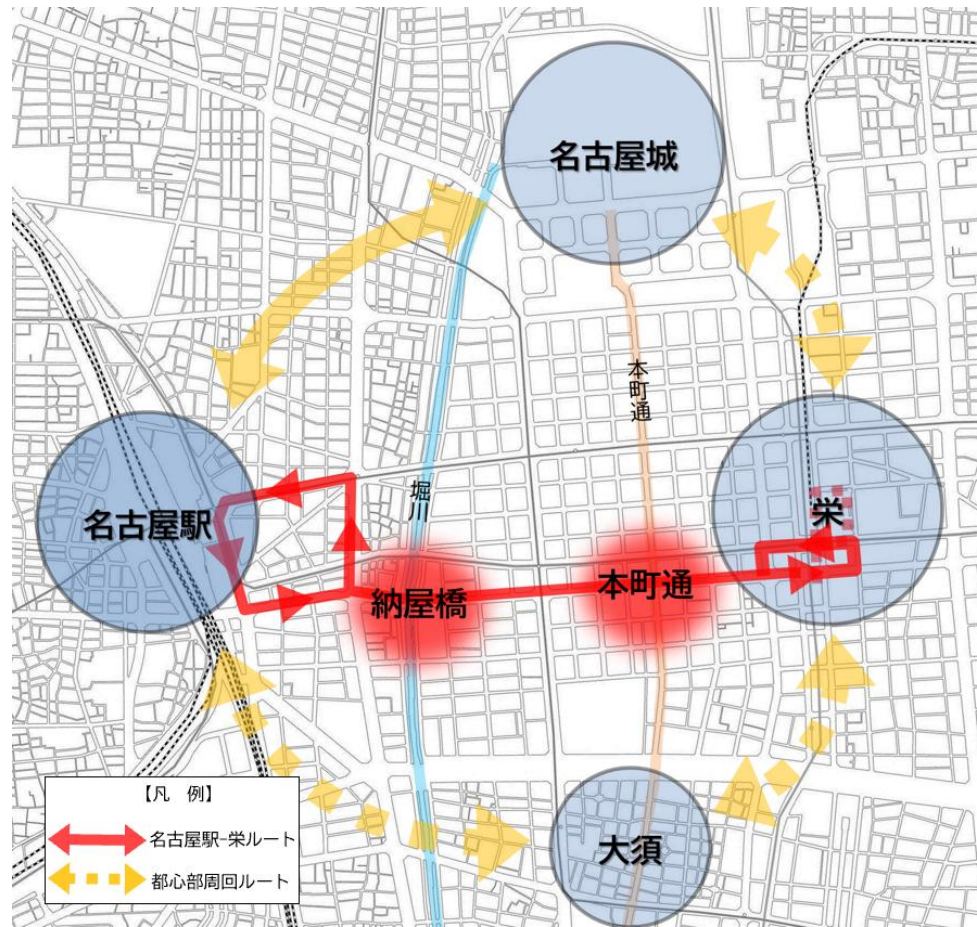
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

5（１）【次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等】

取組事例名	地域公共交通DX促進事業費補助
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 【調査・研究、実証実験】 ・岐阜県内の市町村が実施する新モビリティサービス（MaaS、AIオンデマンド）の導入に向けた調査・研究及び実証実験事業に係る経費を支援。 ・今年度は羽島市、美濃加茂市、土岐市における実証実験事業を支援。 <補助制度の概要> ・補助対象事業者：県内市町村 ・補助率：1／2 ・補助限度額：2, 000千円 【自動運転移動サービス導入事業】 ・市町村における自動運転の社会実装に向けた取組みを支援するため、市町村が行う事前調査、実証実験等の事業に対し補助。 ・今年度は、中津川市、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、下呂市を対象に補助を実施。 <補助制度の概要> ・補助対象事業者： ・自動運転社会実装推進事業を行う県内の市町村 ・補助率：1／2 ・補助限度額：7, 000千円 ●今後の予定・方向性 地域公共交通の活性化を図るため、効率化、利便性向上、利用促進等に係る取組みに対する支援を引き続き検討する。
イメージ図	

5（１）【次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等】

取組事例名	新たな路面公共交通システムの導入
機関名	名古屋市
今年度の取組内容	●内 容 ・都心部における回遊性の向上や賑わいの拡大を図るため、平成31年1月に「新たな路面公共交通システムの実現をめざして（SRT構想）」を策定し、名古屋駅と栄を結ぶルート及び名古屋駅・名古屋城・栄・大須を結ぶ周回ルートの段階的な導入に向けた取組を進めている。 ・SRT（Smart Roadway Transit）では、トータルデザインを施し、単に車両や停留所の統一性だけでなく、沿線のまちなみや活動を引き立てることを重視し、SRTとの相乗効果を意識した景観誘導やまちづくりとの連携を進めるとともに、従来のバスにはない新しい体験価値として、移動そのものを楽しめる車内空間や、沿線の魅力情報を伝えるコンテンツを提供する。 ・令和8年2月13日より、名古屋駅と栄を広小路通で結ぶルートにてSRTの運行を開始。 ●今後の予定 周回ルートの一部である、名古屋駅と名古屋城を結ぶルートの導入に向けて調整を進める。
イメージ図	



5（２）【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例名	高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施
機関名	愛知県警察本部
今年度の取組内容	●内 容 本年、令和 7 年中の、県内における道路横断中の交通事故死者数 30 人のうち、高齢者が 23 人と約 8 割を占め、本年も高い割合で高齢者が亡くなっている状況を踏まえ、V R シミュレータやドライブシミュレータを取り入れた参加・体験・実践型の高齢者を対象とした交通安全教育を実施している。また、ドライブレコーダーを活用した交通安全教育を取り入れ、実際に交通事故を疑似体験して貰うことで、交通事故の恐ろしさなどを感じてもらい、危険予測をした交通行動の実践に繋げている。
イメージ図	 V R シミュレータ体験  ドラコレを活用したチラシ

5 (2) 【サイバー空間における安全性の確保】

取組事例名	サイバー空間の脅威への適切な対処
機関名	愛知県警察本部
今年度の取組内容	●内 容 愛知県警におけるサイバー事案対処能力の向上を図るため、警察職員を高度なIT関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目の講義を受講させている。 本年度は4名を民間企業へ派遣し、1名に大学の講義を受講させた。 ●今後の予定・方向性 サイバー空間の安全性の確保のため、上記内容を含めた職員の能力向上に資する取組を継続して実施する。
イメージ図	

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【計画策定時の具体的方策】	【計画策定時の主な取組事例】
災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築 ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築 ・頻発・激甚化する自然災害への対応 ・都市の防災・災害対策の推進 ・ものづくり産業の防災力強化 ・広域的な連携による支援体制の強化 ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化 ・地域防災力の向上	6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 ・伊勢湾港湾広域防災協議会 ・東海・東海トラフ高潮洪水地域協議会 ・高潮堤防、海岸堤防、防波堤、防潮堤、都市河川 ・建築物耐震・不燃化、無電柱化、密集市街地対策、地籍調査 ・東西軸・南北軸・環状軸基幹ネットワーク強化 ・自助・共助、大規模な広域防災拠点等整備、災害支援体制強化 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ・大規模災害、早期復旧復興のための体制・基盤整備 ・太平洋・日本海広域企業間BCP
環境と共生した持続可能な地域づくり ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり ・持続可能な都市・地域づくり	7.環境共生・国土保全 プロジェクト ・中部山岳(ライチョウ保護増殖事業計画)、生物多様性の確保(東山の森づくり) ・木曾三川流域自治体連携会議による流域連携の推進 ・伊豆半島ジオパーク・富士山、美しい風土風景、日本風景街道 ・低炭素社会、大気環境保全、ESDユネスコ世界会議の成果展開 ・伊勢湾再生推進会議、産学官民連携、排出汚濁負荷削減 ・干潟・浅場保全再生 ・砂防堰堤等の整備、既存ダム再開発・改良 ・産業廃棄物適正処理、海面処分場整備 ・森林環境税活用、農業・農地共同活動支援 ・国土保全、ニホンジカなど有害鳥獣対策
国土の適切な保全 ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築 ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成 ・森林や農地の整備・保全	8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト ・インフラ長寿命化計画、老朽化・耐震化対策、予防保全 ・中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム、ロボット技術開発 ・スマートIC、ラウンドアバウト、ETC2.0、スマートインフラ ・PPP/PFIコンセッション方式(有料道路事業、上下水道、空港等) ・i-Construction(情報化・省力化・平準化) ・けんせつ未来懇話会、建設担い手育成ネットワーク協議会 ・岐阜大学社会基盤ME養成講座、メンテナンス人材育成 ・建設現場環境整備、女性・若手技術者育成
インフラの維持・整備・活用 ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進 ・インフラの戦略的な活用(賢く使う) ・民間活力の活用 ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保	

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 中部・北陸圏強靱化プロジェクトに向けた取組みとして、「南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え」「ネットワークの多重性・代替性の確保」「地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化」「大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「南海トラフ地震への備え」では、「総合的な防災・減災対策」として有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくりが進められている。
- 「頻発・激甚化する自然災害への対応」では、「水防災意識社会の再構築」として、流域治水の取組が進められている。また、「津波や高潮等に対する防災力の強化」として、ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備した他、四日市港海岸について海岸保全施設の嵩上げ、液状化対策のための整備を実施している。さらに、「大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保」として、愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進している。
- 「ネットワークの多重性・代替性の確保」として、愛知県において各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介した。
- 「自助・共助による地域防災力の向上」では、「地域の防災リーダーなどの人材育成」として、防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開催するとともに、一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催した。また、岐阜県では地域の防災力の向上のため、県内の市町村及び自治体を対象に防災訓練のアイデアを募集し、優れた内容の提案に対して補助金の交付を行った。

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 環境共生・国土保全プロジェクトに向けた取組みとして、「自然環境との共生」「環境負荷低減持続可能な社会の形成」「国土保全」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「低炭素型社会の推進」では、「低炭素型社会の構築」として、“水循環”をキーワードに、流域が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川CNプロジェクト」を推進している他、田子の浦港において港湾脱炭素化推進計画が策定され、管内重要港湾以上において計画が策定済みとなった。
- 「持続可能な社会を支える担い手づくり」では、「持続可能な地域づくりの担い手育成」として、「あいち環境学習プラザ」において、ハンズオン展示やタブレット端末を使った環境学習が出来、学校や団体に向けて環境学習講座を複数回実施した。
- 「ニホンジカなどの被害対策」では、岐阜県内で中山間地域を中心に野生鳥獣による農作物被害が拡大しており個々の農家に対応するには限界があることから地域が一体となって総合的な対策に取り組んでいる。

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- インフラ戦略的維持管理プロジェクトに向けた取組みとして、「インフラの戦略的なメンテナンス、活用」「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「インフラの戦略的な活用」では、「スマートインフラの整備」として、令和6年度に「港湾技術開発制度」に採択された名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルの「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」を促進した。
- 「民間活力の活用」では、「民間事業者による運営事業の実施」として、運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するためのモニタリングや、Park-PFIを活用した県営都市公園の魅力向上、老朽化した県営住宅の建て替えのため民間事業者と特定事業契約を締結し事業進捗に取り組んでいる。
- 「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」では、建設業魅力発信事業として、新聞への特集記事の掲載のほか、中高生及びその保護者を対象とした建設産業の魅力や役割について発信した。

●コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1（1）①【道路啓開・航路啓開・排水計画等のオペレーション計画】

取組事例名	南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 救出救助・総合啓開分科会
機関名	中部地方整備局
今年度の取組内容	●内 容 南海トラフ地震の発生に備え、消防、警察、自衛隊などによる救出救助活動や、医療関係者による災害医療活動およびそのために必要な道路・航路啓開、排水作業、燃料供給等を円滑に行うために、令和7年11月に、構成機関（陸上自衛隊、航空自衛隊、海上保安庁、中部管区警察局、愛知県警察本部、愛知県、名古屋市、日本赤十字社、中部ブロック DMAT 連絡協議会、中部地方整備局）にて南海トラフ地震発災後発災から6時間後・24時間後を想定した机上演習を行い、情報共有体制の確認や現地での対応事項を確認するとともに、各機関が抱える課題を抽出した。 ●今後の予定・方向性 構成機関と今回の演習の振り返りや次回の演習内容について意見交換を実施し、引き続き取組を継続していく。

イメージ図



6-1 (1) ①【フロンティアを拓く取組】

取組事例名	フロンティアを拓く取組
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり「フロンティア推進区域（以下「推進区域」）」に加えて、令和元年度から、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組である「フロンティア推進エリア（以下「推進エリア」）」、令和4年度から、環境と社会経済の両立を目指した圏域づくりの取組である「フロンティア地域循環共生圏（以下「地域循環共生圏」）」の認定制度を設け、市町の施策を支援地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用 ●進捗・効果（令和8年2月末時点） 県内34市町で展開する72の推進区域のうち、60区域で事業が完了 推進エリアについては、22市町で13エリアが認定され取組が展開 地域循環共生圏については、23市町8圏域が認定 ●今後の予定・方向性 推進区域の早期完了、推進エリア及び地域循環共生圏の形成促進

イメージ図

背景

○ 東日本大震災以降の、防災・減災に対応した国土利用を求める声の高まり

○ 新東名高速道路等の高規格幹線道路網の整備 等

▼

✓ 安全・安心で魅力ある地域として発展していくため
フロンティアを拓く取組を展開

✓ 国の地域活性化総合特区に指定（2013年2月）

【基本戦略】

①沿岸・都市部のリノベーション【再生】

②内陸・高台部のイノベーション【革新】

③対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開

④多彩なライフスタイルの実現

全体構想

期間	第1期基本計画（2013～17年度）	第2期基本計画（2018～22年度）	第3期基本計画（2022～27年度）
取組	工業・住宅団地などの 点的な拠点づくり	拠点間を連携・補完する 面的な地域づくり	環境と社会経済が両立する 持続可能な地域づくり
イメージ	推進区域	推進エリア	地域循環共生圏

SS

6-1 (1) ② 【水防災意識の再構築】

取組事例名	「流域治水」の推進
機関名	静岡県
今年度の取組内容	●内 容 <流域治水プロジェクトの策定> 5 か年加速化対策など事前防災の加速化・深化に加え、地域特性に応じた減災対策を推進するため、河川整備を重点的に進める水系を対象に、ハード・ソフト一体となった多層的な取り組みの全体像を「流域治水プロジェクト」として示す。令和5年度末までに41水系（一級6水系、二級35水系）においてプロジェクトを策定した。 令和7年度は、策定したプロジェクトについて、協議会において進捗管理を行う。 <水災害対策プランの策定> 静岡県内で、特に浸水被害が頻発する21地区を対象に浸水被害の軽減を図るため、県独自の取組として、流域治水の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」の策定を進めている。 令和6年度末までに21地区において、プランを策定した。 ●今後の予定・方向性 実効性のある取組となるよう、それぞれの計画策定後も、協議会において関係者間の情報共有や対策の進捗管理を行い、浸水被害軽減策を推進する。

イメージ図

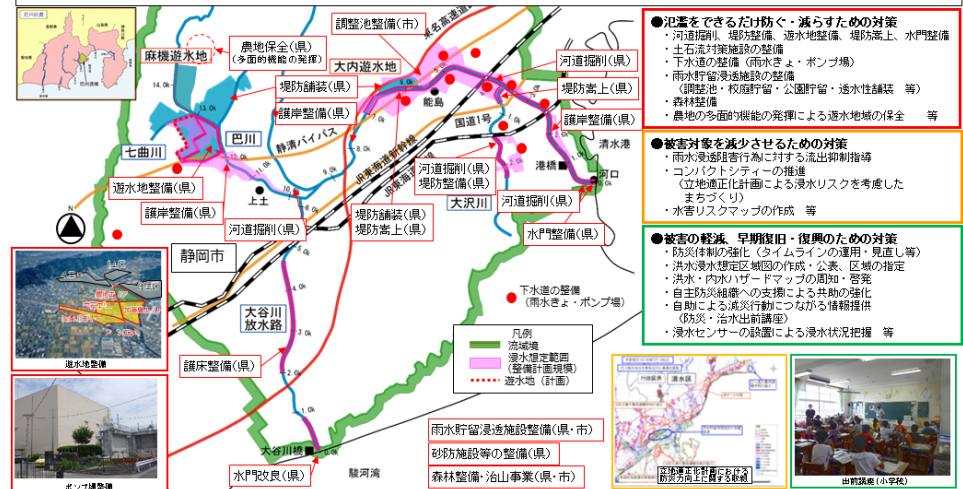
巴川水系流域治水プロジェクト【位置図】 静岡県

～活発に交流し価値を創り合う自立都市「静岡」を水害から守る流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、巴川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。

○県庁所在地の静岡市の低平地は、巴川流域は、市街地の進展や地形的特性などにより浸水被害の危険性が高い地区であり、七夕豪雨による甚大な被害を契機に、流域内関係者が連携し、流域対策を軸とした総合治水対策に取り組んできた。引き続き、河道掘削や遊水地整備、下水道（雨水きょ、ポンプ場）の整備を進めるとともに、砂防堰堤や雨水貯留浸透施設等の整備、雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導や各種ハザードマップの周知・啓発等も行うなど、あらゆる関係者の協働による総合的な治水対策を加速化する。

○これらの取組により、県管理区域においては、時間当たり 69 mm の降雨規模（年超過確率 1/10 規模の降雨）の洪水が発生しても安全に流すことに加え、平成26年10月洪水や令和4年9月洪水と同規模の洪水に対しても浸水被害の軽減を図る。



巴川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】 静岡県

● 巴川では、上下流・本支流の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【これまで】上流の麻機地区における床上浸水被害の軽減のための遊水地の整備等を行い3エリア（加藤島・安東川・立石）の供用を行った。

加えて、被害軽減のために雨水きょ・排水ポンプ整備、雨水貯留浸透施設整備を行った。

【短期】麻機遊水地第2-1工区の完成を目指すとともに、清水地区の床上浸水被害軽減のために雨水きょ・排水ポンプ、雨水貯留浸透施設整備の推進とともに巴川本川掘削、堤防等高上を行う。災害リスクを考慮したまちづくりのため、立地適正化計画に記載する「防災指針」を検討する。

【中長期】下流の清水地区における床上浸水被害の軽減のため、巴川本川の水位低下を目的とした河道掘削等を行う。

あわせて、被害軽減のための取組をあらゆる関係者と一体となって推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			これまでの取組（27～44）	短期（45～48）	中長期（49以降）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	田川本川の下流と下流の麻機遊水地第2-1工区の整備	静岡県	3エリアの供用 → 4エリアの完成		
	田川本川及び支川の河道掘削、堤防天端補修、堤防・護岸の高上げ	静岡県	調査・調査・設計	河道掘削等	
	雨水エリアの雨水能力を上げる下水道の整備（雨水きょ、ポンプ場）	静岡県	雨水きょ・排水ポンプ整備		
	川川への流出を抑制する雨水貯留浸透施設等の整備	静岡県・静岡市	雨水貯留浸透施設整備		
	土石流対策施設等の整備（砂防堰堤整備）	静岡県	砂防・堰堤整備		
	農地の多面的機能の発揮による遊水地域の保全	静岡県	農地の保全等		
被害対象を減少させるための対策	雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導	静岡県	立地適正化計画に基づいた流出抑制の作成		
	コンパクトシティへの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）	静岡県			
	水害リスクマップの作成	静岡県			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災体制の強化（タイムライン等の策定 等）	静岡県・静岡市	タイムラインの運用・見直し		
	洪水・内水ハザードマップの周知・啓発	静岡県			

水防支障を減らす必要なる対策を推進

※スケジュールは市町村の事業計画によって変更となる場合があります。

6－1（１）②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例名	ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・ 南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来すおそれがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。 ・ 1 か所目の拠点（木曽三川下流域①）及び2 か所目の拠点（西三河南部）は既に供用を開始しており、今年度は、3 か所目の拠点（木曽三川下流域②）の建築工事を実施し、4 か所目の拠点（東三河南部）については地盤改良・敷地造成・倉庫整備を実施。
イメージ図	・ 西三河南部地域（西尾市）の空撮写真 

6-1 (1) ②【その他】

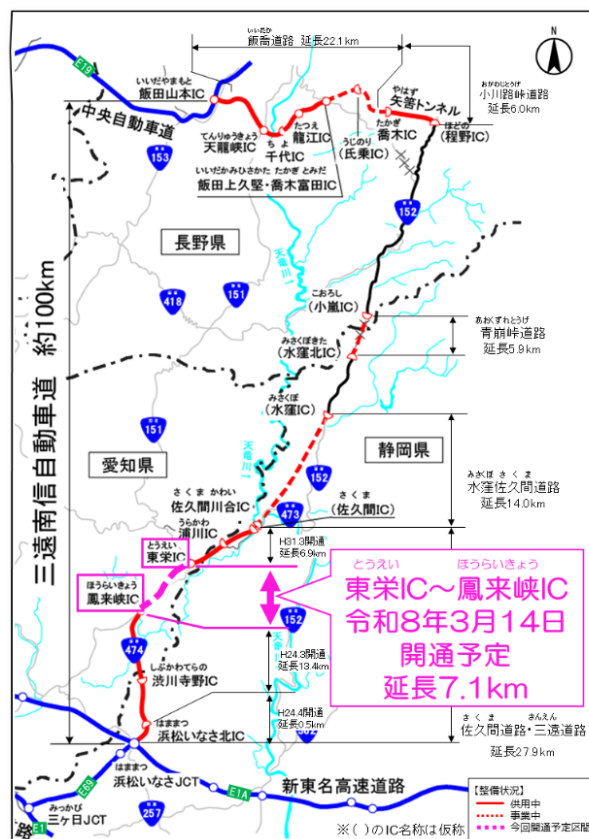
取組事例名	愛知県基幹的広域防災拠点の整備
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進に向けて、消防学校と防災公園のそれぞれを事業単位として進めている。 ・第1期となる消防学校については、BTO方式により実施し、2025年12月に議会の議決を経て事業者と特定事業契約を締結、2029年度の開校を目指している。 ・第2期となる防災公園については、BTO方式・一部工事県直接発注により実施し、2025年12月の入札を経て、2026年2月に落札者の決定及び公表を行い、2029年度内の供用開始を目指している。 ●今後の予定・方向性 海上輸送を担う名古屋港について、国による基幹的広域防災拠点の整備が早急に進められるよう、国への働きかけ等の取組を推進する。
イメージ図	愛知県基幹的広域防災拠点の概要 「県土全体の災害対応力」の強化が急務 基本方針 ○「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保 ○本部機能として「24時間危機管理体制」を確保 ○「支援要員」のベースキャンプ機能を確保 ○「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保 ○広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置 ○中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献 ○愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」 災害時のレイアウト 『南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画』(内閣府)に基づき、「愛知県全域」を対象とした「後方支援機能」を確保 愛知県豊山町 名古屋空港・北西部 規模 19.2ha 平常時は、「消防学校」、「防災公園」として活用

6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

取組事例名	三遠南信自動車道 東栄 IC～鳳来峡 IC の開通
機関名	中部地方整備局
今年度の 取組内容	●内 容 ・三遠南信自動車道は、長野県飯田市を起点とし、静岡県浜松市に至る延長約 100km の高規格道路 ・令和 8 年 3 月 14 日に東栄 IC～鳳来峡 IC 間の延長 7.1km が開通 ●期待される効果 ・台風等による通行止め時の代替路として機能する道路ネットワークが構築され、災害に強い道路機能を確保 ・奥三河地域から第三次救急医療施設への救急搬送時における走行性の向上により、救急医療活動を支援 ・東名・新東名から奥三河地域へのアクセス性の向上により、奥三河地域周辺の地域活性化に寄与 ●今後の予定・方向性 引き続き、ネットワークの多重性・代替性確保に向け、道路整備を推進

イメージ図

位置図



鳳来峡 IC



6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

6-2 (1) 【中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化】

取組事例名	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策																																																																				
機関名	愛知県（建設局、都市・交通局）																																																																				
今年度の取組内容	●内 容 愛知県において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介している。																																																																				
イメージ図	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kensetsu-kikaku/resilience2023.html 愛知県における主な事業 主な事業位置図  <table><tr><th>番号</th><th>路線名等</th><th>種別</th><th>事業内容</th></tr><tr><td colspan="4">1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策</td></tr><tr><td>①</td><td>矢作川</td><td>河川</td><td>樹木伐採・河道掘削</td></tr><tr><td>②</td><td>青木川放水路</td><td>河川</td><td>地下放水路</td></tr><tr><td>③</td><td>刈谷海岸、夏瀬海岸</td><td>海岸</td><td>耐震堤防</td></tr><tr><td>④</td><td>(国) 247号(西知多道路)</td><td>道路</td><td>道路わだかま機能強化対策</td></tr><tr><td>⑤</td><td>(主) 名古屋環状線</td><td>道路</td><td>道路わだかま機能強化対策</td></tr><tr><td>⑥</td><td>(主) 瀬戸大府東海線</td><td>道路</td><td>道路わだかま機能強化対策</td></tr><tr><td>⑦</td><td>(一) 花菱寺花ノ木路</td><td>道路</td><td>無電柱化対策</td></tr><tr><td>⑧</td><td>中東地区</td><td>砂防</td><td>急傾斜地崩壊対策</td></tr><tr><td>⑨</td><td>赤田磯港海岸</td><td>港湾</td><td>津波対策</td></tr><tr><td>⑩</td><td>東三河ふるさと公園</td><td>公園</td><td>防災公園機能確保対策</td></tr><tr><td colspan="4">2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</td></tr><tr><td>⑪</td><td>日光川排水機場</td><td>河川</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑫</td><td>(主) 知多東海線</td><td>道路</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑬</td><td>玉条川左岸浄化センター</td><td>下水</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑭</td><td>三河港(港大橋)</td><td>港湾</td><td>老朽化対策</td></tr></table>	番号	路線名等	種別	事業内容	1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策				①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削	②	青木川放水路	河川	地下放水路	③	刈谷海岸、夏瀬海岸	海岸	耐震堤防	④	(国) 247号(西知多道路)	道路	道路わだかま機能強化対策	⑤	(主) 名古屋環状線	道路	道路わだかま機能強化対策	⑥	(主) 瀬戸大府東海線	道路	道路わだかま機能強化対策	⑦	(一) 花菱寺花ノ木路	道路	無電柱化対策	⑧	中東地区	砂防	急傾斜地崩壊対策	⑨	赤田磯港海岸	港湾	津波対策	⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策	2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策				⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策	⑫	(主) 知多東海線	道路	老朽化対策	⑬	玉条川左岸浄化センター	下水	老朽化対策	⑭	三河港(港大橋)	港湾	老朽化対策
番号	路線名等	種別	事業内容																																																																		
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策																																																																					
①	矢作川	河川	樹木伐採・河道掘削																																																																		
②	青木川放水路	河川	地下放水路																																																																		
③	刈谷海岸、夏瀬海岸	海岸	耐震堤防																																																																		
④	(国) 247号(西知多道路)	道路	道路わだかま機能強化対策																																																																		
⑤	(主) 名古屋環状線	道路	道路わだかま機能強化対策																																																																		
⑥	(主) 瀬戸大府東海線	道路	道路わだかま機能強化対策																																																																		
⑦	(一) 花菱寺花ノ木路	道路	無電柱化対策																																																																		
⑧	中東地区	砂防	急傾斜地崩壊対策																																																																		
⑨	赤田磯港海岸	港湾	津波対策																																																																		
⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能確保対策																																																																		
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策																																																																					
⑪	日光川排水機場	河川	老朽化対策																																																																		
⑫	(主) 知多東海線	道路	老朽化対策																																																																		
⑬	玉条川左岸浄化センター	下水	老朽化対策																																																																		
⑭	三河港(港大橋)	港湾	老朽化対策																																																																		

6-1 (3) ① 【地域の防災リーダーなどの人材育成】

取組事例名	防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会（現：あいち広域ボランティア・NPO支援本部）及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。 ・一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催。前期講座は1,536名が受講し、後期講座においては1,384名が受講を予定している。



6 - 1 (3) ① 【地域防災力の向上】

取組事例名	地域住民参加型訓練促進事業費補助金
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 ・地域の防災力の向上のため、令和7年度に県内の市町村及び自治会を対象に、防災訓練のアイデアを募集し、優れた内容の提案に対して補助金を交付する。 ・36団体から提案を受け、6団体を選定して補助金を交付。 ●今後の予定・方向性 令和8年3月に、実施団体の報告会を開催。併せて、事例を報告書にまとめ、他地域でも優れた訓練を実施できるよう、その内容を展開・共有していく。
イメージ図	<訓練の様子>  【防災輪投げ】  【煙ハウス体験】 <募集のチラシ> 

6-1 (1) ②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例名	四日市港海岸の海岸保全施設改良
機関名	中部地方整備局
今年度の取組内容	●内 容 ・四日市港海岸（石原地区・塩浜地区）について、発生確率の高い津波（L1 津波）や高潮（伊勢湾台風クラス）から背後地を防護することを目的とした、海岸保全施設（護岸・胸壁・樋門・陸閘）の耐震改良と嵩上げを実施。 ・効果や進捗 令和6年度より事業着手。 ●今後の予定・方向性 ・引き続き整備（調査、設計、工事等）に取り組む。
イメージ図	四日市港海岸 対象地区と整備イメージ 事業対象地区 整備イメージ例(胸壁)

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

7 (2) ①【低炭素型社会の構築】

取組事例名	矢作川・豊川C Nプロジェクトの推進
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、"水循環"をキーワードに、流域が一体となり、カーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川C Nプロジェクト」を推進。 ・水のエネルギーの最大限の活用、河川、上下水道など水インフラの空間を活用した再生可能エネルギーの創出、上下水道施設を中心とした水インフラにおける徹底的な省エネ、水源林である森林の保全、木材利用の促進など、様々な施策を官民連携で分野横断的に推進。 ・令和7年度は、プロジェクトの着手から5年目を迎えたことから、プロジェクトの取組を全国に発信するシンポジウムを開催。 ・知事を会長とし、国、市、経済界、有識者で構成する「矢作川・豊川C N推進協議会」を開催して総合的なマネジメントを行うとともに、取組状況を全国に向けて発信。
イメージ図	水循環とカーボンニュートラル 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトのロゴマーク

7（2）①【低炭素型社会の構築】

取組事例名	カーボンニュートラルポート形成に向けた検討
機関名	中部地方整備局
今年度の取組内容	●内 容【予定】 ・国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。 ・管内各港では港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、CNP形成に向けた検討が進められてきており、令和4年12月に施行された改正港湾法に基づき法定計画となる港湾脱炭素化促進計画の策定・公表が進められている。 ・今年度末には田子の浦港において、港湾脱炭素化推進計画が策定され、管内重要港湾以上の全ての港湾において計画が策定済みとなった。 ●今後の予定・方向性 引き続き、各港の港湾脱炭素化推進協議会に参加し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら港湾脱炭素化推進計画の促進に努める。
イメージ図	「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例 ✓ 港湾管理者(協議会を組織) ✓ 港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者(立地企業、港湾協力団体等) ✓ 関係地方公共団体(港湾所在市町村等) ✓ 港湾利用者(船社、物流事業者等) ✓ 学識経験者 等

7（2）①【地域主導型自然エネルギー事業の普及拡大】

取組事例名	企業局電力を活用した県庁舎の使用電力 100%再生可能エネルギー化の実現
機関名	長野県
今年度の取組内容	●内 容 温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地消地産を実現するため、令和5年7月から、県（企業局）の水力発電所で発電した電気の「自己託送」と「非化石証書」を組み合わせ、県庁舎で使用する電気の100%再生可能エネルギー化を進めていたが、令和6年7月からは、自己託送だけでは賄えなかった電気についても、県（企業局）の水力発電所由来の電気を供給することで、県庁舎で使用する電気の全てを県産再生可能エネルギー化した。 ●今後の予定・方向性 県庁舎での率先的な再生可能エネルギー導入の取組を事例に、県内企業や公共施設等での再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、エネルギーの地消地産を推進する。
イメージ図	The diagram illustrates the transition to 100% renewable energy for the prefectural office. It shows two periods: 'From July of last year' (dashed yellow box) and 'From July 1, R6' (solid red box). In the first period, 4 power plants (green) supply electricity to the prefectural office via self-consumption (blue arrow). In the second period, 8 power plants (green) supply electricity to the prefectural office via self-consumption (blue arrow) and through a small-scale business (green arrow). A graph on the right shows the electricity usage of the prefectural office over a 24-hour period, with the area under the curve divided into 'self-consumption' (blue) and 'remaining electricity' (green).

7（2）③【持続可能な地域づくりの担い手育成】

取組事例名	「あいち環境学習プラザ」における環境学習								
機関名	愛知県								
今年度の取組内容	●内 容 本県の環境学習の拠点である「あいち環境学習プラザ」では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスの ZEB（ゼブ）を支える新エネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習ができる。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用できる。 令和 7 年度（2 月末現在）は以下のとおり環境学習等を実施した。 <table border="1"> <tr> <td>社会見学等団体受入れ</td><td>69 団体</td></tr> <tr> <td>社会見学等団体受入時における環境学習講座</td><td>56 回</td></tr> <tr> <td>夏休み等環境学習講座</td><td>31 回</td></tr> <tr> <td>中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座</td><td>57 回</td></tr> </table> ●今後の予定・方向性 環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。	社会見学等団体受入れ	69 団体	社会見学等団体受入時における環境学習講座	56 回	夏休み等環境学習講座	31 回	中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	57 回
社会見学等団体受入れ	69 団体								
社会見学等団体受入時における環境学習講座	56 回								
夏休み等環境学習講座	31 回								
中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	57 回								
イメージ図	タブレット学習の様子・環境学習講座の様子  								

7 (3) ④【ニホンジカなどの被害対策】

取組事例名	安心と共生のニホンザル対策事業費補助金 ニホンザル対策推進事業費補助金
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 <政策オリンピック（ニホンザル対策のモデル構築）> ・県内では、中山間地域を中心に野生鳥獣による農作物被害が拡大しており、農業者の営農意欲を減退させる原因となっている。 ・特に、ニホンザルは知能が高く、群れで行動するため対策が難しく、個々の農家が対応するには限界があることから、地域が一体となって様々な対策を駆使した総合的な対策に取り組む必要がある。 ・このため、県では「政策オリンピック」の第一弾に鳥獣害対策を掲げ、ニホンザルの被害から農作物を守るために、県民から対策のアイデアを募集。 ・募集期間：令和7年4月1日（火）～5月13日（火） ・対象団体：ニホンザル対策を実践する団体 (地域協議会、猟友会、森林組合など各種団体) ・助 成 額：上限 3,000 千円（補助率 10/10） ・応 募 数：16 団体 ・審 査：評価会議において16 団体によるプレゼン (サルの生態、対策、動物保護等の専門家5 名が採点) ・採択団体：4 団体 ・そ の 他：6 月補正予算において6 団体を追加採択 [上限 1,500 千円（補助率 10/10）] ●今後の予定・方向性 ・各団体の取組を伴走支援しながら、様々な機会を捉えて活動状況を情報発信。 ・今後、取組の成果や有効性などを検証し、効果が確認された対策は、他地域への横展開を図る。
イメージ図	募集チラシ



支援対象団体発表の様子



バルーンによる調査



広葉樹植栽による森づくり



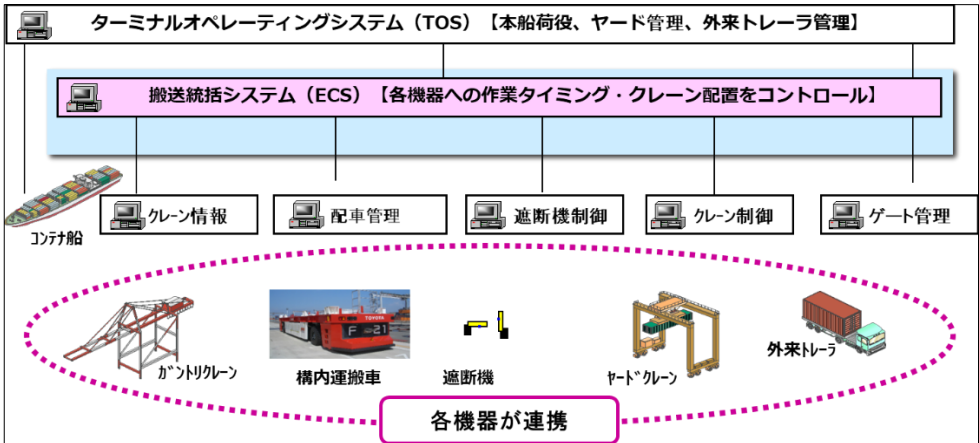
大型檻によるサルの誘引・捕獲

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

8 (1) ①【インフラ長寿命化計画等、老朽化、耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進】

取組事例名	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策																																																																				
機関名	愛知県（建設局、都市・交通局）																																																																				
今年度の取組内容	●内 容 愛知県において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により各種インフラの防災・減災対策、老朽化対策を積極的に進めており、これらの対策の効果事例を紹介している。																																																																				
イメージ図	愛知県における主な事業 <table><thead><tr><th>番号</th><th>路線名等</th><th>種別</th><th>事業内容</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="4">1 豊新化する風水害や地震による大規模被害への対策</td></tr><tr><td>①</td><td>矢作川</td><td>河川</td><td>治水対策・河川復旧</td></tr><tr><td>②</td><td>香川用水路</td><td>河川</td><td>治水対策</td></tr><tr><td>③</td><td>刈谷東部、美濃東部</td><td>都市</td><td>新設道路</td></tr><tr><td>④</td><td>(国) 247号(西野多田線)</td><td>道路</td><td>道路耐震化対策</td></tr><tr><td>⑤</td><td>(市) 有馬町線</td><td>道路</td><td>道路耐震化対策</td></tr><tr><td>⑥</td><td>(市) 東門大町線</td><td>道路</td><td>道路耐震化対策</td></tr><tr><td>⑦</td><td>(一) 市道中野ノ木線</td><td>道路</td><td>耐震化対策</td></tr><tr><td>⑧</td><td>中安地区</td><td>砂防</td><td>急傾斜地対策</td></tr><tr><td>⑨</td><td>豊田港湾地区</td><td>港湾</td><td>港湾対策</td></tr><tr><td>⑩</td><td>東三河ふるさと公園</td><td>公園</td><td>防災公園機能強化対策</td></tr><tr><td colspan="4">2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</td></tr><tr><td>⑪</td><td>目黒川排水機場</td><td>河川</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑫</td><td>(市) 知多東部線</td><td>道路</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑬</td><td>五ヶ所川水浄化センター</td><td>下水</td><td>老朽化対策</td></tr><tr><td>⑭</td><td>三河湾(港大橋)</td><td>港湾</td><td>老朽化対策</td></tr></tbody></table>	番号	路線名等	種別	事業内容	1 豊新化する風水害や地震による大規模被害への対策				①	矢作川	河川	治水対策・河川復旧	②	香川用水路	河川	治水対策	③	刈谷東部、美濃東部	都市	新設道路	④	(国) 247号(西野多田線)	道路	道路耐震化対策	⑤	(市) 有馬町線	道路	道路耐震化対策	⑥	(市) 東門大町線	道路	道路耐震化対策	⑦	(一) 市道中野ノ木線	道路	耐震化対策	⑧	中安地区	砂防	急傾斜地対策	⑨	豊田港湾地区	港湾	港湾対策	⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能強化対策	2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策				⑪	目黒川排水機場	河川	老朽化対策	⑫	(市) 知多東部線	道路	老朽化対策	⑬	五ヶ所川水浄化センター	下水	老朽化対策	⑭	三河湾(港大橋)	港湾	老朽化対策
番号	路線名等	種別	事業内容																																																																		
1 豊新化する風水害や地震による大規模被害への対策																																																																					
①	矢作川	河川	治水対策・河川復旧																																																																		
②	香川用水路	河川	治水対策																																																																		
③	刈谷東部、美濃東部	都市	新設道路																																																																		
④	(国) 247号(西野多田線)	道路	道路耐震化対策																																																																		
⑤	(市) 有馬町線	道路	道路耐震化対策																																																																		
⑥	(市) 東門大町線	道路	道路耐震化対策																																																																		
⑦	(一) 市道中野ノ木線	道路	耐震化対策																																																																		
⑧	中安地区	砂防	急傾斜地対策																																																																		
⑨	豊田港湾地区	港湾	港湾対策																																																																		
⑩	東三河ふるさと公園	公園	防災公園機能強化対策																																																																		
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策																																																																					
⑪	目黒川排水機場	河川	老朽化対策																																																																		
⑫	(市) 知多東部線	道路	老朽化対策																																																																		
⑬	五ヶ所川水浄化センター	下水	老朽化対策																																																																		
⑭	三河湾(港大橋)	港湾	老朽化対策																																																																		

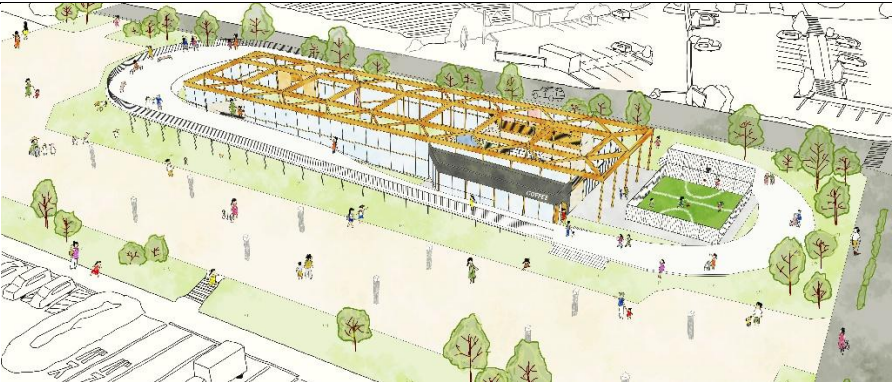
8 (1) ②【スマートインフラの整備】

取組事例名	技術開発による荷役効率の向上
機関名	中部地方整備局
今年度の取組内容	●内 容 令和 6 年度に「港湾技術開発制度」に採択された名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルの「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」を促進。 ●今後の予定・方向性 「荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発」は令和 6 年度～令和 8 年度に荷役機器の作業指示を一括して行うシステムを開発予定。
イメージ図	荷役機器の作業指示を一括して行うシステムの概念図  出典：飛島コンテナ埠頭株式会社（https://www.tcb-terminal.co.jp/news_web/2024003.html）

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例名	運営権者による適切な業務履行の確保																						
機関名	静岡県																						
今年度の 取組内容	●内 容 運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するため、令和7年度上半期にモニタリングを実施した。 評価結果 <評価区分> ○：適、△：是正勧告は要しないが改善を求める、×：是正勧告 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th><th>モニタリングの観点</th><th colspan="2">評価結果（評価区分）概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要求水準の充足</td><td>要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか</td><td>○</td><td>施設の運用・運営・維持管理など各事業を適切に実施している。 一層の搭乗者数増加に向けた更なる取組を期待する。</td></tr> <tr> <td>任意事業</td><td>要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか</td><td>○</td><td>格納庫関連事業者による新駐機スペース整備に向けた調整等、西側用地の段階的な開発に向けた取組を適切に実施している。</td></tr> <tr> <td>更新投資</td><td>要求水準を充足し、計画に基づき、適切に工事を実施しているか</td><td>○</td><td>必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。</td></tr> <tr> <td>経営</td><td>要求水準の充足を確保するため、財務健全性の視点から適切な経営を行っているか</td><td>△</td><td>日本全体でインバウンド需要が過去最高を更新する中、6年連続での当期純損失計上を踏まえ、今後の要求水準の確実な履行に向け、経営成績の更なる改善を期待する。</td></tr> </tbody> </table> ●今後の予定・方向性 運営権者によるセルフモニタリング結果や年間業務報告書等を基に、要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか、適切な経営を行っているか等を引き続き確認・評価していく。			対象	モニタリングの観点	評価結果（評価区分）概要		要求水準の充足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	○	施設の運用・運営・維持管理など各事業を適切に実施している。 一層の搭乗者数増加に向けた更なる取組を期待する。	任意事業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	○	格納庫関連事業者による新駐機スペース整備に向けた調整等、西側用地の段階的な開発に向けた取組を適切に実施している。	更新投資	要求水準を充足し、計画に基づき、適切に工事を実施しているか	○	必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。	経営	要求水準の充足を確保するため、財務健全性の視点から適切な経営を行っているか	△	日本全体でインバウンド需要が過去最高を更新する中、6年連続での当期純損失計上を踏まえ、今後の要求水準の確実な履行に向け、経営成績の更なる改善を期待する。
対象	モニタリングの観点	評価結果（評価区分）概要																					
要求水準の充足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	○	施設の運用・運営・維持管理など各事業を適切に実施している。 一層の搭乗者数増加に向けた更なる取組を期待する。																				
任意事業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	○	格納庫関連事業者による新駐機スペース整備に向けた調整等、西側用地の段階的な開発に向けた取組を適切に実施している。																				
更新投資	要求水準を充足し、計画に基づき、適切に工事を実施しているか	○	必要性を検討しながら、更新投資を適切に実施している。																				
経営	要求水準の充足を確保するため、財務健全性の視点から適切な経営を行っているか	△	日本全体でインバウンド需要が過去最高を更新する中、6年連続での当期純損失計上を踏まえ、今後の要求水準の確実な履行に向け、経営成績の更なる改善を期待する。																				
イメージ図																							

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例名	Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・ 県営大高緑地はじめ 6 公園において、民間活力を導入するための取組を推進。 ・ 県営あいち健康の森公園において、Park-PFI 制度により公募した民間事業者による施設整備を実施。 ●今後の予定・方向性 ・ 引き続き、県営都市公園において、民間活力を導入するための取組を推進する。 ・ 県営あいち健康の森公園において、Park-PFI 制度により公募した民間事業者により整備した施設をオープンする。
イメージ図	 あいち健康の森公園において Park-PFI により整備している 新たな公園施設のイメージ

8（１）③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例名	愛知県営岩田住宅 PFI 方式整備事業
機関名	愛知県
今年度の 取組内容	●内 容 ・老朽化した県営岩田住宅の建替えのため、令和 6 年 12 月に民間事業者と特定事業契約を締結し、1 棟の住宅の設計・建設等を実施する。 ・進捗 A 棟は令和 8 年 1 月に建設工事着手予定。 ●今後の予定・方向性 引き続き、事業進捗に取り組む。
イメージ図	

8 (1) 【建設業の担い手の確保】

取組事例名	建設業魅力発信事業
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 新聞への特集記事の掲載のほか、中高生及びその保護者を対象とした建設業のPR冊子を配布、中学生を対象とした出前授業の実施を行い、建設産業の魅力や役割について発信。 また、工業高校を中心に土木関係の資格取得支援を行い、県内建設業者の人材確保を支援。 ①小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載 ②中学3年生、高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載 ③新聞特集記事の掲載 ④中高生及びその保護者向けPR冊子の配布 ⑤中学生向け出前授業の実施 ⑥資格取得支援（高校へのテキスト配布） ⑦ぎふの土木フォト＆動画コンテストの開催
イメージ図	令和7年度 建設業の魅力発信・人材確保支援施策 建設業界の現状 建設投資額の減少や、少子高齢化等により、若年入職者が不足し、技術者・技能者の高齢化が進んでいる。 【建設業就業者数の減少】※国勢調査より 76,184人(令和2年) ▲34%(平成12年比較) 【若年(29歳以下)就業者数の減少】 7,925人(令和2年) ▲68%(平成12年比較) 【新規高校卒業後3年後の離職率】※厚労省調べ 42.4%(令和2年度卒業) 【県内高校新卒者の建設業就職状況】※岐阜労働局調べ ○就職者数 249人(令和6年3月卒) ▲18人(令和5年比較) ○求職者数に占める建設業就職率 8.7%(令和6年3月卒) ▲0.1%(令和5年比較) 将来の建設業の担い手不足 課題 担い手を確保するためには、建設業の重要性や魅力を広く理解してもらう必要があるが、特に、建設業者が災害時の応急復旧や除雪など地域の守り手として、必要不可欠な産業であることが理解されていない。 ○若者の雇用について行政に期待していること(上位3項目) 資格の取得支援(65%) 建設業のイメージアップ、魅力発信(59%) 待遇、労働環境改善の支援(48%) ※ぎふ建設人材育成・確保連携協議会 R6アンケート 【継続】建設業の魅力発信 建設業の役割、建設業で活躍する若者の声、ICT等の新しい技術や現場環境の改善、優良企業(リーディング企業)などを紹介し、幅広い層に向けたイメージアップのための情報発信を行う。 ①小学生向け子ども新聞「マナビのトビラ」への掲載 ・年4回(県土3回、都市1回) ②中学3年生及び高校生向け学生新聞「高校ダイアリー」への掲載 ・年4回(県土3回、都市1回) ③新聞への特集記事の掲載 ・年2回(県土1回、都市1回) ④中高生向けPR冊子の配布 ・主に県内の工業・農林高校や就職率の高い普通高校の生徒へ配布 ⑤中学生向け出前授業の実施 ・年10回開催予定 【継続】建設人材の資格取得支援 ⑥資格取得支援(テキスト購入支援) ・県内の工業高校を中心に、土木関係の資格取得支援を行い、建設業界への就職を後押しする。(8校×30,000円) ⑦建設ICT人材育成センターの各種研修 【新規】建設業の魅力発信 ⑧ぎふの土木フォトコンテストの開催

基本方針 5 人材育成と共助社会の形成

【計画策定時の具体的方策】	【計画策定時の主な取組事例】
中部圏を支える人材の育成と確保 ・高度人材、グローバルに活躍する人材 ・地域社会の連携による人材の育成・確保 全ての人が参画する社会の形成 ・女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～ ・高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～ ・障害者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～ ・多文化共生社会 ～多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会～	9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト ・「地域中小企業人材バンク事業」「なごやジョブマッチング事業」 ・教育機関・企業連携、長期インターシップ、フィールド学習 ・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（信州大・岐阜大、静岡大、三重大）、地域・大学連携、地域人材の育成 ・「住みよい信州＊わーくプロジェクト」、多様なワークスタイル ・「新ダイバーシティ経営企業100選」、「ものづくり女子の活躍応援サイト」、女性・多様な人材活用 ・「岐阜県子育て支援エクセレント企業」「しずおか女子きらっ☆」 ・ワーク・ライフ・バランス ・男性の育児参画、イクメン、イクボス ・「人生二毛作社会」、「元氣いきいき！シニアサポーター事業（静岡市）」 ・「NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワーク（浜松市）」、農福連携 ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」（東海3県・名古屋市、静岡県、経済団体等）
多様な主体による共助社会づくり ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成 ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環 誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり ・地域産業活性化（雇用）、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成 ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生	10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト ・日常生活支援サービス産業・課題解決型NPO育成、ソーシャルビジネス起業支援 ・中間支援組織「あいちコミュニティ財団」「ふじのくに未来財団」 ・クラウドファンディング、ソーシャルインパクトボンド、CSR活動、プロボノ活動 ・「ふじのくにに住みかえる事業」「三河の山里なりわいづくり推進事業」UIターン、移住定住・起業就業支援 ・保育環境整備、病児・病後児保育、潜在保育士支援 ・住宅セーフティネット ・「空き家住宅適正管理促進事業（長野県）」、空き家再生 ・「のき山学校（東栄町）」、廃校舎活用交流拠点整備
医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保 ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り ・日本版CCRC	・「健康シニア笑顔いっぱい推進事業（静岡市）」、地域包括ケアシステム ・「地域包括ケア病床・訪問介護ステーション整備（静岡県）」、質の高い医療提供体制構築 ・「信州ACEプロジェクト推進事業」、健康長寿・健康づくり、予防医療 ・「多世代まちなか・むらなか居住構想（長野県）」、日本版CCRC ・救急救命医療、ドクターヘリ共同運行（富山県・岐阜県）

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクトに向けた取組として、「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」 「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」 「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」 「障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～」 「多文化共生社会～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～」 に関する取組が、積極的に進められている。
- 「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」では、「地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保」として、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた愛知県の強みである「住みやすさ」について、P R事業を実施した。また、「地域の魅力を体感できる実践的教育」として、地域に根差した独自の探求的な学びの取組が行われた。
- 「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」では、「多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備」「テレワークの誘致」として、ワーケーション等のワンストップ相談窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」において、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築を図り、ワーケーションの誘致を推進している。また、岐阜県では新たに「働いてもらい方改革」として経営者の意識改革を進め環境整備などの取組を行う事業者に対し重点的に支援を実施した。さらに「ワーク・ライフ・バランス推進」として、愛知県では「休み方改革」（休暇取得のあり方の見直し）を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、あいち県民の日（11/27）・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進等の様々な取組を実施している。

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和7年度取組の概要】

- 新たな「つながり」社会構築プロジェクトに向けた取組みとして、「共助社会」「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「共助社会」では、「中間支援組織の取組」として、公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイトを活用したN P O等の資金調達が行なわれた。また、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」として、あいち STEAM 能力育成事業「知の探究講座」が実施された。
- 「安心な医療・介護・福祉環境の構築」では、「健康長寿を伸ばすための健康づくり」として「ぎふモーニングプロジェクト」の推進に向けて、県内喫茶店の利用者を対象に県内の喫茶店にて身長や体重、歩数等の健康データと行動変容等との関連性を確認するため、アプリ入力やアンケートによるデータ取得を実施した。

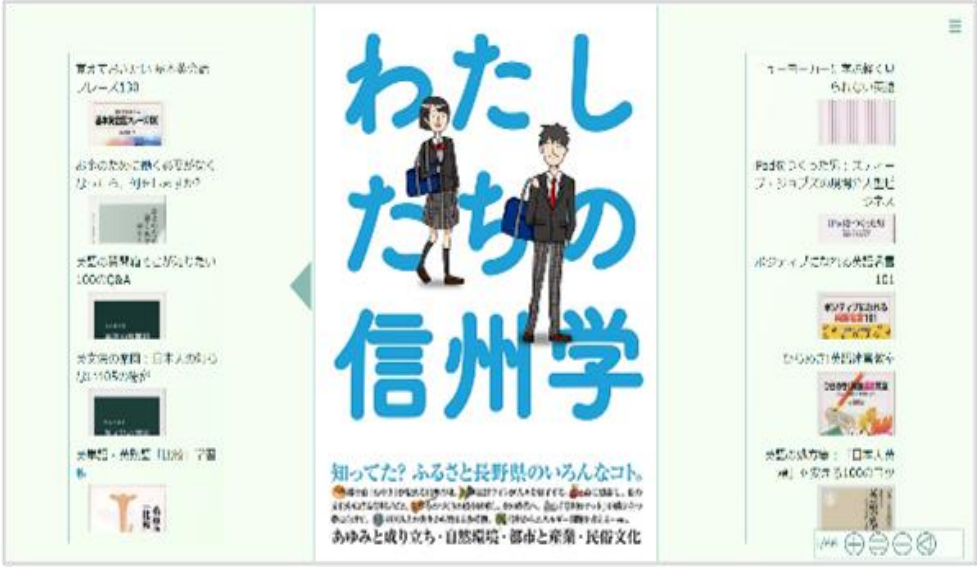
●コラム（取組例）

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

9①【地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保】

取組事例名	愛知の住みやすさ発信事業
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・愛知県への移住・定住を促進するため、就職活動を控えた学生など、これからい住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた本県の強みである「住みやすさ」について、PR 事業を実施。 ・地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動 東京都内で開催され、移住に関心のある約 3 万 3 百人が来場した移住イベント「ふるさと回帰フェア 2025」に、愛知県、東三河及び山村・離島のブースを出展し、愛知の住みやすさや各地域の魅力を市町村職員と一緒に P R（R7.9.20～9.21）。 ・若年層に向けた広告配信 SNS で宣伝効果の高い広告動画を配信することにより、住みやすさ発信サイトへの誘導率の向上を図る。配信対象者を属性（エリア・性別・年代等）により絞ることで効果的に実施（R8.1.15～2.11）。 ・東京圏での魅力発信 東京圏の屋外サイネージを活用して、愛知の住みやすさを PR する広告動画を配信し、確実な認知を図る（R8.1.15～2.11）。 ・若年層向け民間情報サイトへの広告記事掲載 「マイナビ学生の窓口」へ愛知の住みやすさを PR する広告記事を掲載（R8.1.15～2.11）。
イメージ図	○愛知に住みたくなる BOOK2026 年版   ○ふるさと回帰フェアの出展状況

9①【地域の魅力を体感できる実践的教育】

取組事例名	「探究プラットフォーム＆信州学」の推進
機関名	長野県
今年度の取組内容	●内 容 ・全ての県立高校で、地域の特色を生かし、地域に根差した独自の探究的な学びに取り組んでいる。 ・学習成果の発表の場として、「マイプロジェクトアワード長野県 Summit（探究プラットフォーム）」を開催することで、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援している。 ・効果や進捗 地域の特色を生かして取り組む、地域に根差した学びとして各高校に定着し、深まりを見せている。 ・県立長野図書館が運営する地域情報資源のポータルサイト「信州ナレッジスクエア」において、冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを公開しており、活用が広がっている。 ●今後の予定・方向性 ・今後も「マイプロジェクトアワード長野県 Summit（探究プラットフォーム）」の取組等を通して、「信州学」をはじめとした探究的な学びの推進を図る。
イメージ図	・「わたしたちの信州学」（信州ナレッジスクエア） https://ereading.tana.ai/nagano/book/shinshugaku/ 

9②【ワーク・ライフ・バランス推進】

取組事例名	愛知県「休み方改革」プロジェクト
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 「休み方改革」(休暇取得のあり方の見直し)を通じたワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指し、2023年度から以下の取組を実施。 ①あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 ②休暇を取得しやすい職場環境づくり ③家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり ④平日や閑散期への観光需要のシフト ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 ⑥職員が休暇を取得しやすい職場環境づくり ●今後の予定・方向性 6つの取組を継続しつつ、国民運動として展開していけるよう全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」においても活動していく。
イメージ図	2025年度「休み方改革」説明資料 2025年度 愛知県「休み方改革」プロジェクトの概要 ①あいち県民の日(11/27)・あいちウィークを契機とした「休み方改革」の推進 - あいちウィーク(毎年11/21～27)におけるイベント等の開催等 - あいちウィーク啓発イベント(11/22・23)、県民の日を記念する催し(11/27)の開催 - 公の施設の使用料等の減免 - 市町村・民間事業者への働きかけ - あいちウィーク期間中に、県民の日にあわせ、県民の日にふさわしい事業(施設の減免等サービス、イベント等)の実施を働きかけ【県民文化局】 ②家族と子どもと一緒に過ごせる仕組みづくり 「県民の日学校ホリデー」の実施 「あいちウィーク」期間中の平日1日を学校休業日に指定 「ラーケーションの日」の推進に向けた環境整備 - 家族の休みにあわせ、子どもが校外での体験・探究の学びを実践【教育委員会】 ③休暇を取得しやすい職場環境づくり - 休み方改革マスター企業認定制度の推進 - 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定し、優遇措置などにより後押し - 勤務間インターバル制度の普及促進 - フォーラムの開催等により、県内企業へ勤務間インターバル制度の導入を働きかけ【労働局】 ④平日や閑散期への観光需要のシフト 「あいちスキ旅キャンペーン」の実施 - SNS広告の拡充、宿泊予約サイトにおけるキャンペーン特設ページの運営 - ワーケーション促進事業の実施 - ワーケーション客の受け入れを検討する地域に対し、プロモーション面の支援を実施 - あいち・なごや周遊観光バスポート 「あいち・なごや周遊観光バスポート」を継続してプロモーションをし、フレジャーの促進、平日や閑散期の旅行需要を喚起 - ガイドツアー等の実施 「あいちウィーク」期間中の平日に、県内各地の魅力を発見し、理解を深めるガイドツアー等を実施【観光コンベンション局】 ⑤地域が一体となった「休み方改革」の推進 - 愛知県「休み方改革」イニシアチブ - 経済界・労働界・教育界と一体となって「休み方改革」を推進 - 全国知事会「休み方改革プロジェクトチーム」 【政策企画局・観光コンベンション局】 ⑥職員が休暇を取得しやすい職場環境づくり - 職員の「休み方改革」の推進 - 大型連休にあわせた連続休暇取得の取組 - 時期分散型の連続休暇「あいま・ウィーク・プラン」の推進 - 勤務間インターバル制度の導入【人事局】

9②【多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備】

取組事例名	「働いてもらい方改革」の推進
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 従業員目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整える「働いてもらい方改革」を進めるため、以下の取組を実施 ①経営者の意識改革 ・先進的な取組を行う県内企業を調査し、優良事例集として定期的に公表 ・出前講座において経営者や経営指導員等に対し先進事例を紹介 ②環境整備のための支援 ・「働いてもらい方改革」に資する取組を行う事業者に対し、重点的支援を実施 ③制度的課題の洗い出し、国への改善要望 ●今後の予定・方向性 引き続き、企業の意識改革を進め、「働いてもらい方改革」の浸透を図る
イメージ図	「働いてもらい方改革」  働きやすさを追求! 「働いてもらい方改革」で、労働力確保と生産性向上が実現! 県では、「働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整える」ことで、労働力確保と生産性向上を同時に目指す「働いてもらい方改革」を推進しています。 若者や女性の県内定着を図り、高齢者や障がい者などの活躍の場や社会参加機会の創出も目指します。 雇用側 ← 働きたい人 人口減少により長時間フルタイムを前提とした採用が難しくなっています 子育て中の方や高齢者など短時間やリモートワークであれば働ける方が多くいます 働いてもらい方改革 = 従業員が働きやすい業務や時間帯に働いてもらうことで最も生産性が高くなる! 3つの“柔軟”がポイント! 1. 柔軟な勤務時間 多能工化(1人が複数業務のスキルを取得することで、柔軟な人員配置が可能)や分業制(業務の切り分けや細分化により、超短時間勤務(1〜3時間程度)を)を導入 2. 柔軟な勤務体系 フレックスタイムや就業労働制(業務の労働時間ではなく仕事の成果などで評価を決める制度)を導入 3. 柔軟な就労形態 情報通信技術やリモートワークの活用など ◆ その他 働き甲斐、働きやすさの向上、離職防止、働く環境の整備など 岐阜県 未来創成課 具体的な取組事例は裏面 ▶ 県内企業の優良事例 アースクリエイティブ 分業制と多能工化により、就労環境を大幅に改善。女性社員増にも繋がる。 株式会社木村工業所 「誰でもできるものづくり」に向けた取組により「シェア日本一」を達成 住吉ケア21 慢性的な人手不足の介護業界において、3つの特色ある取組で職員定着 有教原子キンセンター 業務細分化により、効率的で働きやすく、業績もアップ。 株式会社早川畜産 家族経営から「会社」に変わる取組により、事業拡大と家庭生活を両立 株式会社リリフル 潜在保育士・看護師が働きやすい短時間勤務の導入と就業を認めることで、人材を確保 詳細の取組やその他の事例について詳しくはこちらをご覧ください

9②【多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備】【テレワークの誘致】

取組事例名	ワーケーション推進事業
機関名	静岡県総務部中部地域局
今年度の取組内容	●内 容（今年度実施） ・テレワークの1つの形態であるワーケーションは、ポストコロナにおける多様な働き方を推進する上で重要な要素として位置付けられる。ワーケーションは、地域との交流による関係人口の創出やビジネス発展、さらには地域課題解決など地方創生に資する取組として期待されているが、企業のワーケーション制度導入率は、5%程度と普及が進んでいない状況である。 - ワーケーション等のワンストップ相談窓口である当局の「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」（令和3年12月設置）では、当該地域での企業にとって高付加価値のあるワーケーションの普及に向けて、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築を図り、当該地域でのワーケーションの誘致を推進する。 ・静岡県中部テレワークコンシェルジュの具体的な取組 ・企業からの相談窓口設置及び相談の実施 ・情報発信（県ホームページやSNSへの掲載）
イメージ図	  

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

10 (1) 【中間支援組織の取組】

取組事例名	長野県みらいベースの運用
機関名	長野県
今年度の取組内容	●内 容 ・長野県みらいベースの運用 県が構築した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運用し、公共的活動を行っている団体（NPO等）の資金調達を行っている。（令和7年11月28日時点の寄附受領額累計：約2億7,400万円）特に令和4年度からは、信州の特色ある学び（やまほいく、山村留学、フリースクール等）を実践する団体を応援する寄附募集を開始し、県は寄附の際に発生する事務手数料等を支援（補助）するなど、官民協働で寄附募集に取り組んでいる。 （令和4年度の寄附実績：約1,500万余円、令和5年度の寄附実績：約2,500万余円、令和6年度の寄附実績：約1,200万余円）
イメージ図	公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の概要 The diagram illustrates the 'Nagano Prefecture Mirai Base' website structure and flow. At the top, it states '寄附募集の仕組み「長野県みらいベース」' (Mechanism of Fundraising 'Nagano Prefecture Mirai Base'). Below this, it lists the website's functions: 'インターネット上で公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」を運用' (Operate the website) and 'ネット以外でも寄附呼びかけ' (Call for donations outside the net). The core is the '4つの寄附プログラム' (4 types of donation programs): ① 事業指定プログラム (10%) (Designate the project to donate to), ② 団体指定プログラム (10%) (Designate the organization to donate to), ③ 冠寄附・助成プログラム (20%) (Crown donation/Grant program), and ④ 地域・分野指定プログラム (20%) (Designate the region/field to donate to). The website is operated by '公益財団法人長野県みらい基金' (Nagano Prefecture Mirai Foundation). Citizens and companies donate to the website. The website then distributes the funds to public activity groups (NPOs, etc.). The website also provides information on the '寄附金の控除等が適用' (Tax benefits for donations) and '寄附募集活動' (Fundraising activities). The website is recognized as a public interest corporation (H30.11). The diagram also includes a section on '寄附募集の仕組みの特徴' (Features of the fundraising mechanism) and a list of '【寄附の方法】' (Methods of donation). 寄附募集の仕組みの特徴 □ 寄附がどう役立つかわかる ・事業内容の分かりやすい記載 こんな事業です／これを実現します／団体からのメッセージ／あなたの寄附でできること・・・ ・団体情報の分かりやすい発信 □ 寄附者の思いを反映できる多様な寄附先 ・事業、団体、地域（東信、南信、中信、北信等）、分野（福祉、環境、まちづくり等）のいずれかを指定し、思いが最も反映されるプログラムに寄附 ・冠寄附により寄附者の希望に沿った助成プログラムも可能 □ 探しやすい検索機能（インターネットサイト） - 事業分野、地域、団体名 □ 事業の進捗状況が確認できる ・寄附を受けた事業の進捗状況と実施結果を逐次発信 ・寄附者はインターネットのマイページでもほしい情報を確認 【寄附の方法】 ○ 銀行振込 ○ 郵便振替 ○ 現金 ○ クレジットカード（H25.6.17導入）

10 (1) 【地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保】

取組事例名	あいちSTEAM教育推進事業「知の探究講座」
機関名	愛知県
今年度の取組内容	●内 容 ・あいちSTEAM教育推進事業の内容 本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校において、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Liberal arts（教養）、Mathematics（数学）の5つの分野（STEAM）に重点を置いた教育を推進。 ・知の探究講座の内容 愛知の未来を担う人材を育成するため、言語学や教養分野、自然科学や情報技術等の特定分野に関心が高く、より深く学ぼうとする意欲のある生徒に対し、連携大学による先進的なSTEAM教育を実施する。 実施講座 愛知教育大学「生物多様性と環境の探究」 名古屋工業大学「未来を創るマテリアル科学と工学技術」 豊橋技術科学大学「ロボットの社会実装を考える」 豊田工業大学「スマホを支えるミクロの世界と信号処理技術」 愛知県立大学「プログラミングの扉を開く」 名古屋外国語大学「世界を開く「ことば」－その本質と学びの可能性を考える」 藤田医科大学「なぜ？を学ぼう」 未来医療ラボラトリー ～がん克服を科学する～ ●今後の予定・方向性 大学との連携を継続しつつ、STEAM教育の推進に取り組む。
イメージ図	 知の探究講座

10 (2) ③【健康長寿を伸ばすための健康づくり】

取組事例名	ぎふモーニングプロジェクト推進事業
機関名	岐阜県
今年度の取組内容	●内 容 「ぎふモーニングプロジェクト※」の推進に向けて、令和8年1～3月に、県内喫茶店の利用者を対象に、県内の喫茶店にて、身長や体重、歩数等の健康データと行動変容等との関連性を確認するため、アプリ入力やアンケートによるデータ取得を実施する。 ※全国に誇る岐阜県のモーニング文化を生かし、日常生活の中で意識することなく、フレイルを予防することを目的として実施するプロジェクト。 ●今後の予定・方向性 喫茶店の利用と健康データや行動変容との関連性を分析することにより、介護予防やフレイル予防との関連性を検証する。
イメージ図	・ぎふモーニングプロジェクト参加者募集チラシ

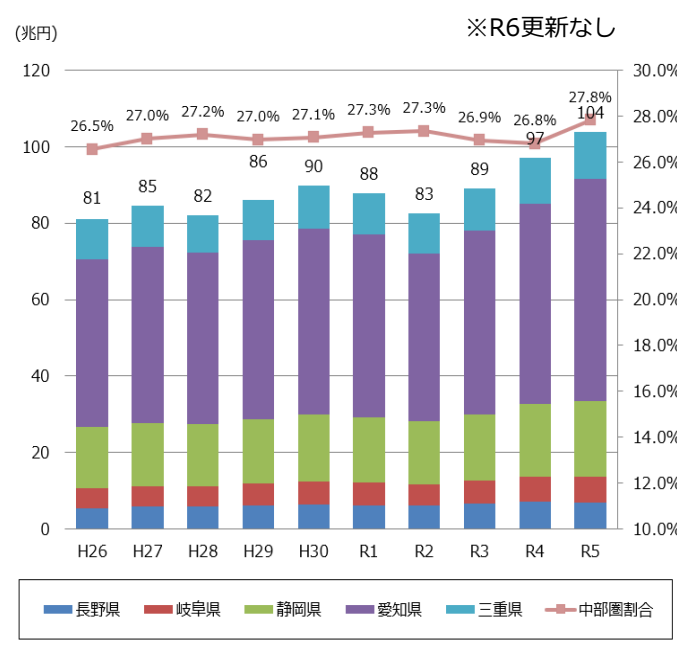
参考資料

<中部圏を取り巻く情勢>

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

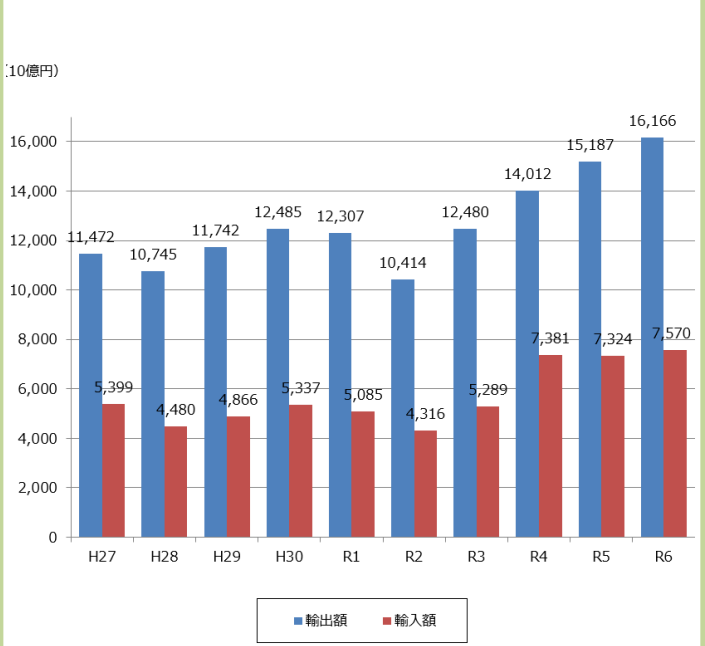
1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】
中部圏の令和5年の製造出品荷額等は約100兆円を超え、全国の製造出荷額等に対する中部圏の割合は令和5年では27.8%を占めている。



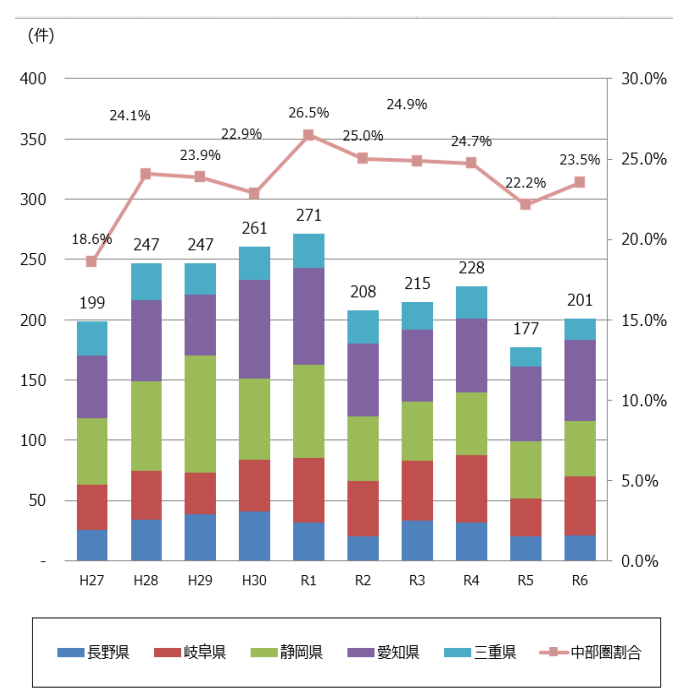
資料：経済産業省「経済構造実態調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】
名古屋税関からの輸出額は、約16兆円と輸入額の2.1倍程度となっている。



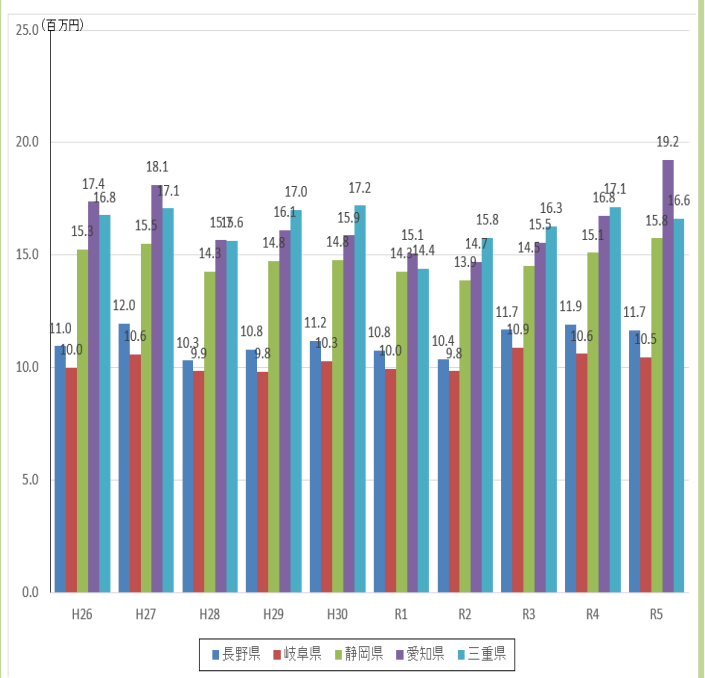
資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋港からの輸出入額の推移

【製造業の企業立地件数】
中部圏の製造業の企業立地件数の中部圏割合は令和2年以降減少傾向が続いていたが、令和6年は1.3%の増加となった。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

【製造業の従業者一人当たり付加価値額】
製造業の一人当たり付加価値額は、愛知県及び静岡県では上昇傾向で推移している。



資料：経済産業省「経済構造実態調査」
製造業の従業者一人当たり付加価値額

基本方針 2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

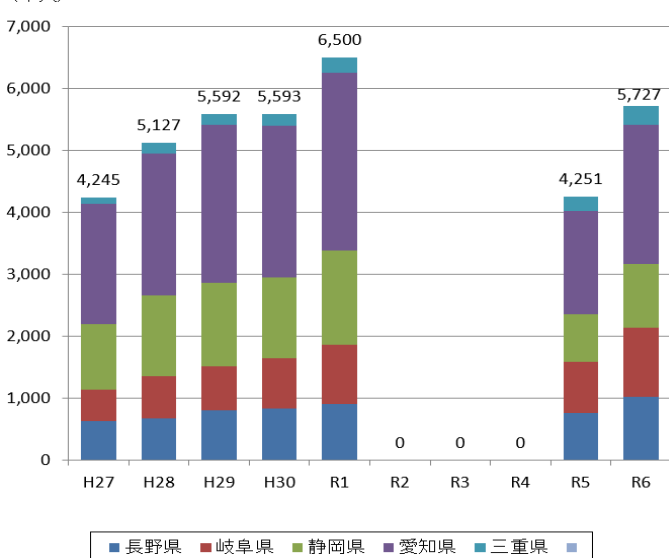
【訪日外国人都道府県別訪問数】

訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、中部圏全体における令和6年の訪問数は平成30年を超える水準となっている。

※令和2～4年は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または場所を限定しての実施となっているため、経年比較できる確報値がない。

※令和5年の集計対象期間は4～12月であり、1～3月の訪問数は含まれない。

(千人)

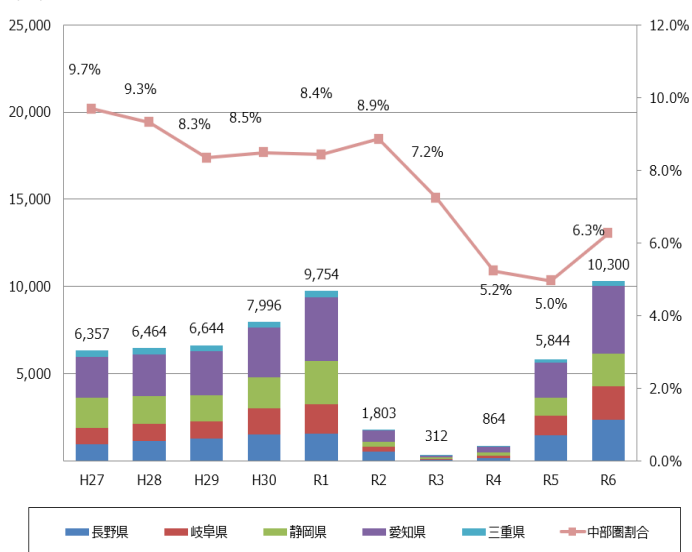


資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪問数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は令和2年以降減少していたが、令和6年は上昇に転じている。

(千人)

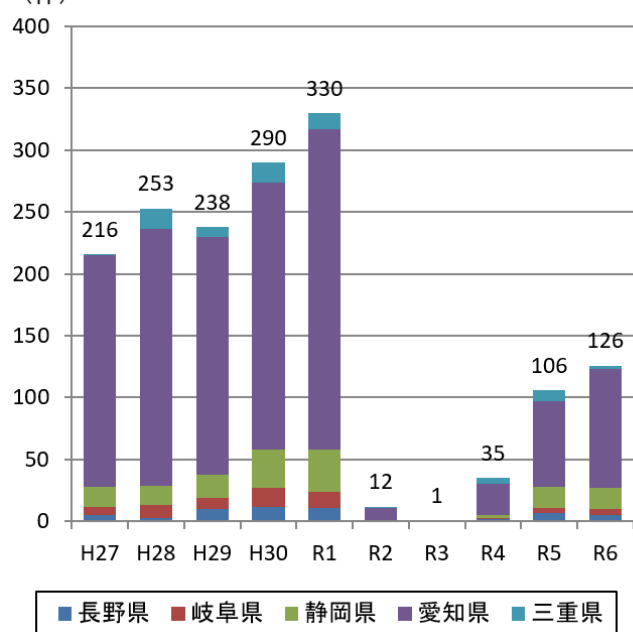


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

【国際コンベンション開催件数】

中部圏内の国際コンベンション開催数は令和3年に1件まで減少したものの、令和4年以降回復傾向にある。

(件)

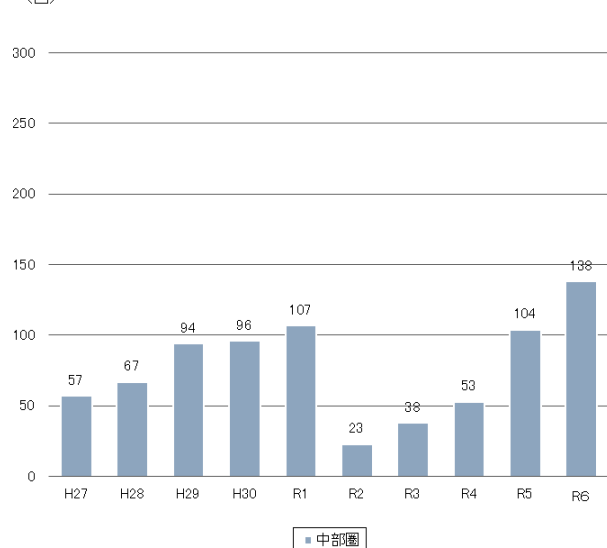


資料：日本政府観光局「国際会議統計」
国際コンベンション開催件数

【中部圏のクルーズ船寄港回数】

クルーズ船寄港の中部圏割合は新型コロナ影響時期（R2～R4）を除いて増加傾向にあり、寄港回数はR6に過去最高を記録した。

(回)



資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」
中部圏のクルーズ船寄港回数

基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

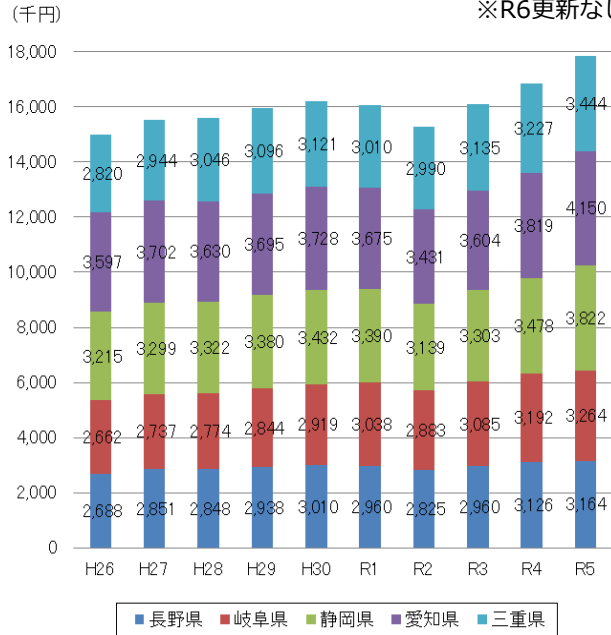
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

令和5年の1人当たり県民所得は、令和2年以降全ての県で増加している。

※R6更新なし



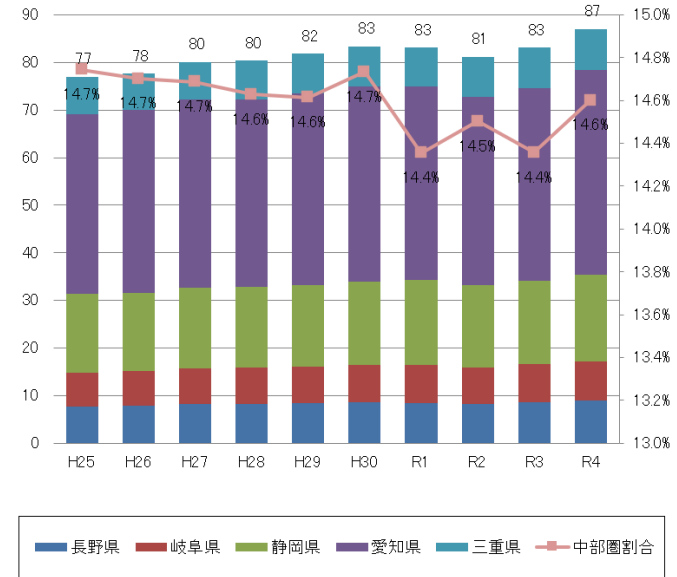
資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、令和4年では87兆円で令和2年以降上昇している。

(兆円)

※R5更新なし

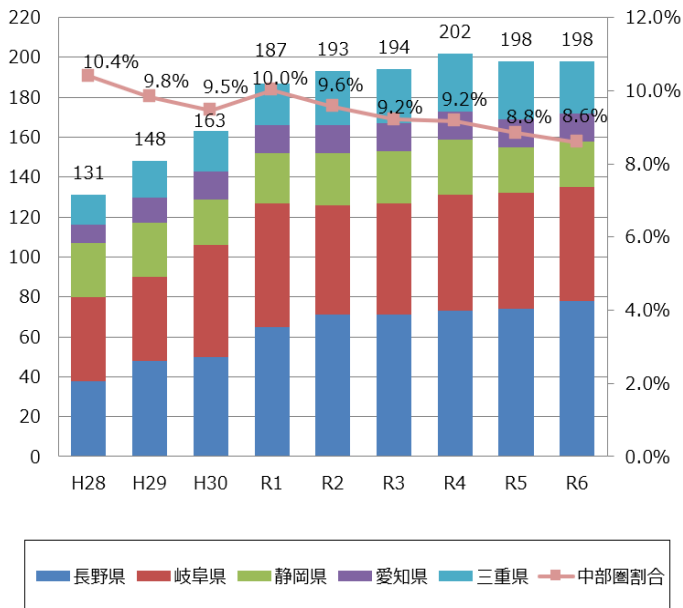


資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

【小さな拠点形成数】

小さな拠点は、中部圏において198箇所形成されている。

(箇所)



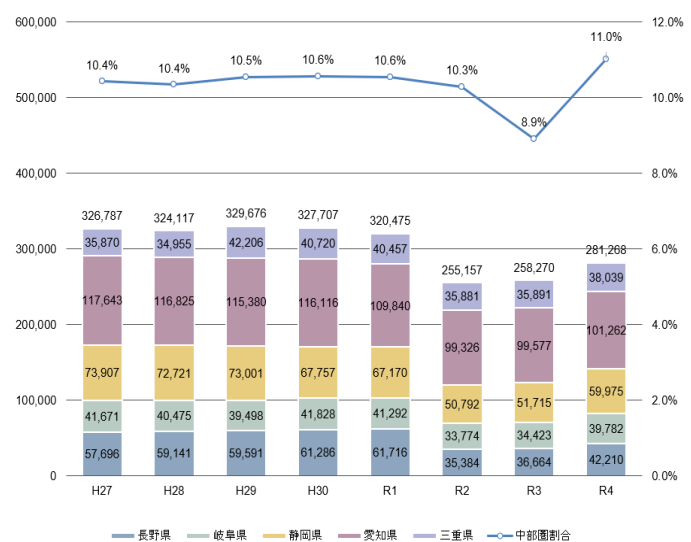
資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【中部圏の乗合バス走行キロ】

中部圏の乗合バス走行キロは、中部圏全体として減少傾向にある。

(千キロメートル)

※R5更新なし



資料：国土交通省「数字で見る自動車2023」
「数字でみる中部の運輸2024」
「北陸信越交通・運輸統計年鑑」
中部圏の乗合バス走行キロ

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

6. 中部・北陸圏強靱化

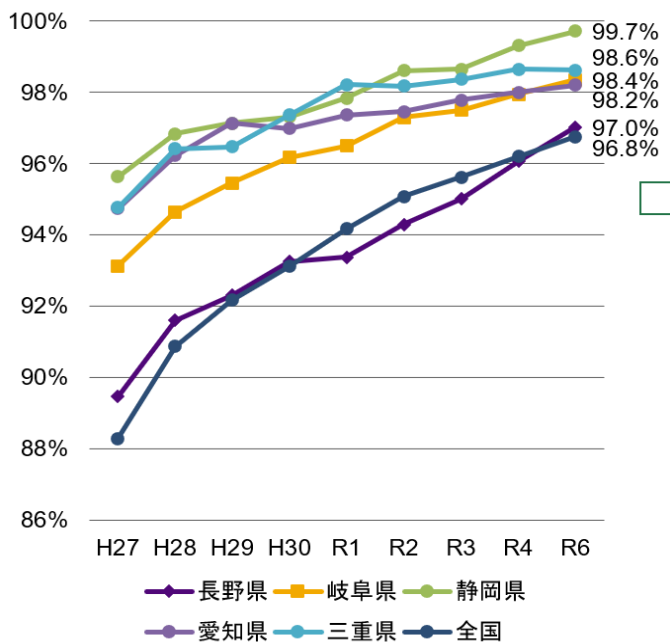
7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【防災拠点となる公共施設等の耐震率】

中部圏の防災拠点となる公共施設の耐震率は引き続き高水準を維持している。

※R5発表なし

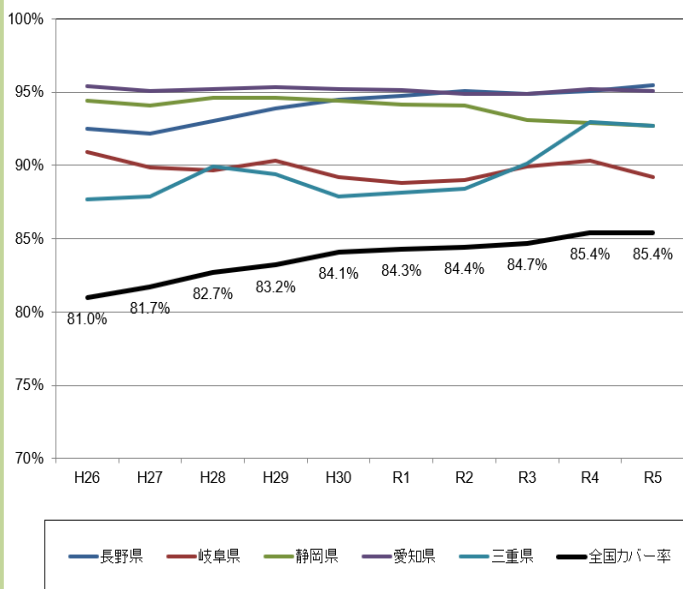


資料：消防庁「地方防災行政の現況」
防災拠点となる公共施設等の耐震率

【自主防災組織活動カバー率】

自主防災組織活動カバー率は、いずれの県も全国平均を上回る。

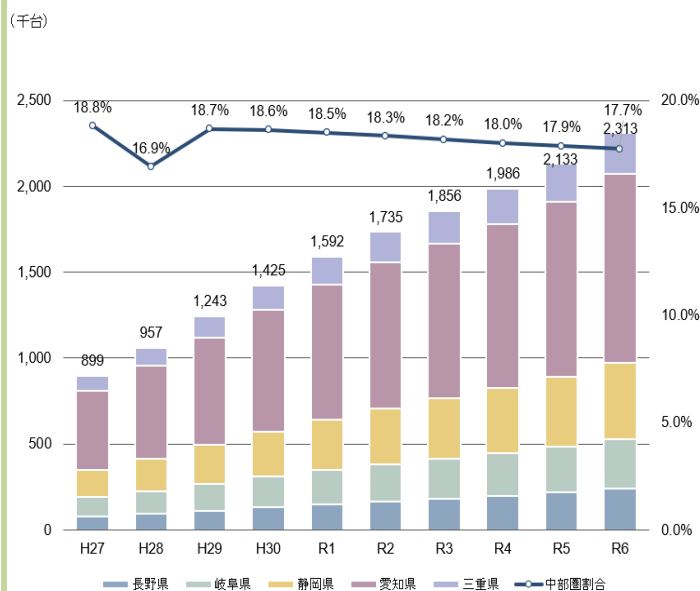
※R6更新なし



資料：消防庁「消防白書」附属資料より作成
自主防災組織活動カバー率

【低公害燃料車保有車両数】

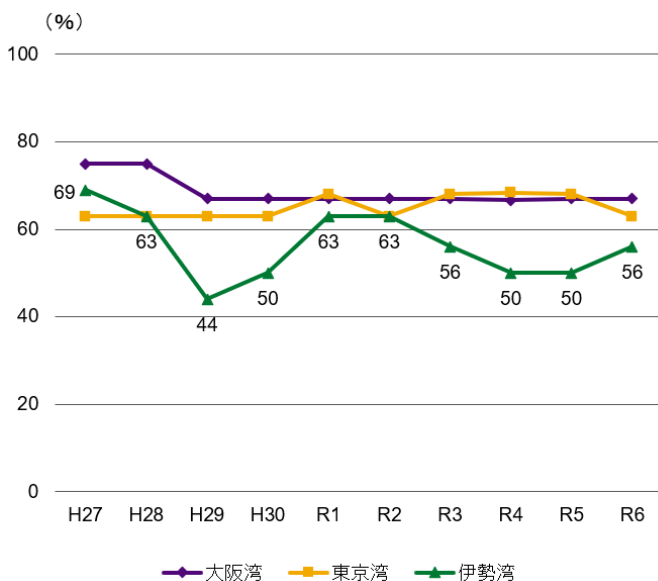
低公害燃料車保有車両数は、中部圏全体では増加しており、令和6年は平成27年の約2.6倍となっている。



資料：（財）自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール
低公害燃料車保有車両数

【水質測定結果（環境基準達成率（COD））】

伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は、令和2年以降低下傾向だったが、令和6年は改善している。



資料：環境省「公共用水域水質測定結果」より作成
水質測定結果（環境基準達成率（COD））

基本方針 5 人材育成と共助社会の形成

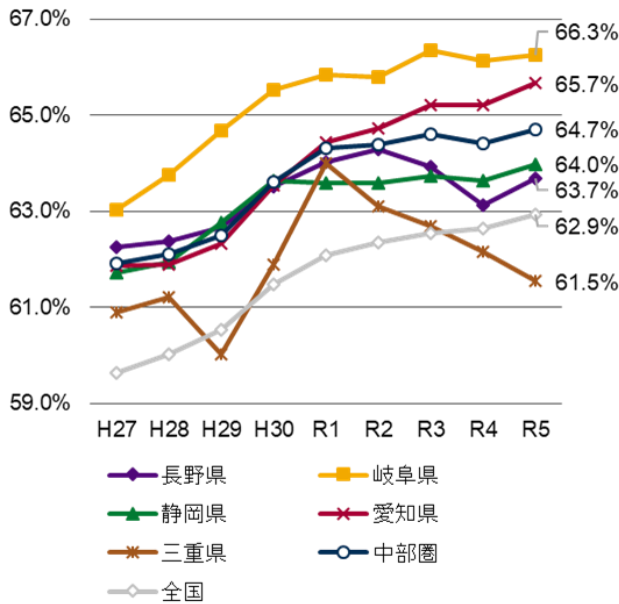
9. すべての人が輝く「ひとづくり」

10. 新たな「つながり」社会構築

【労働力人口率】

中部圏全体でみると、R2年度以降横ばいとなっていたが令和5年度では上昇している。

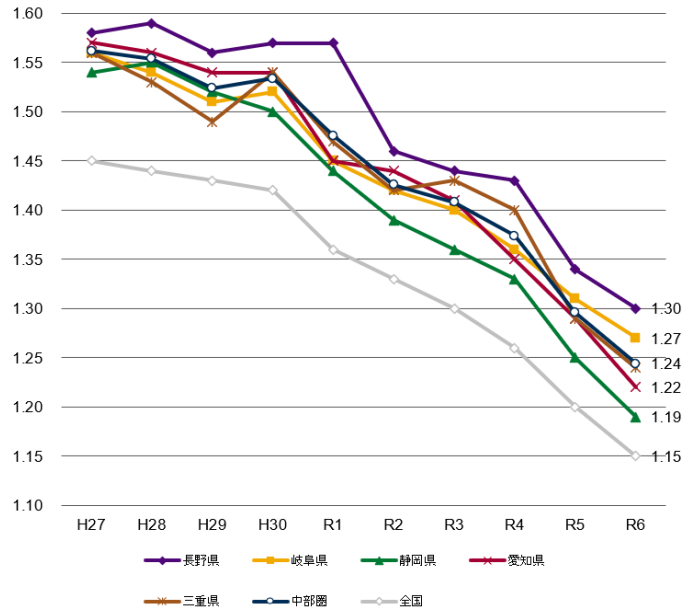
※R6更新なし



資料：総務省「人口推計」「労働力調査都道府県別結果」
労働力人口率

【合計特殊出生率】

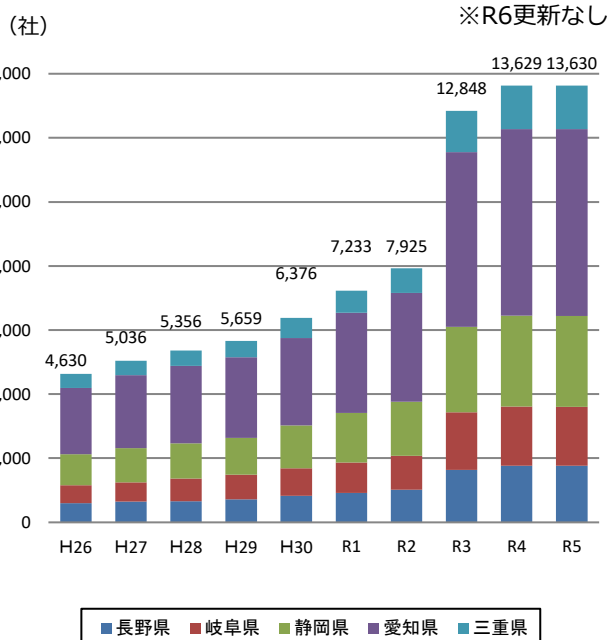
中部圏の各県は低下傾向を示しているが、いずれの県も全国平均を上回っている。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※中部圏の数値は各県の単純平均
合計特殊出生率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

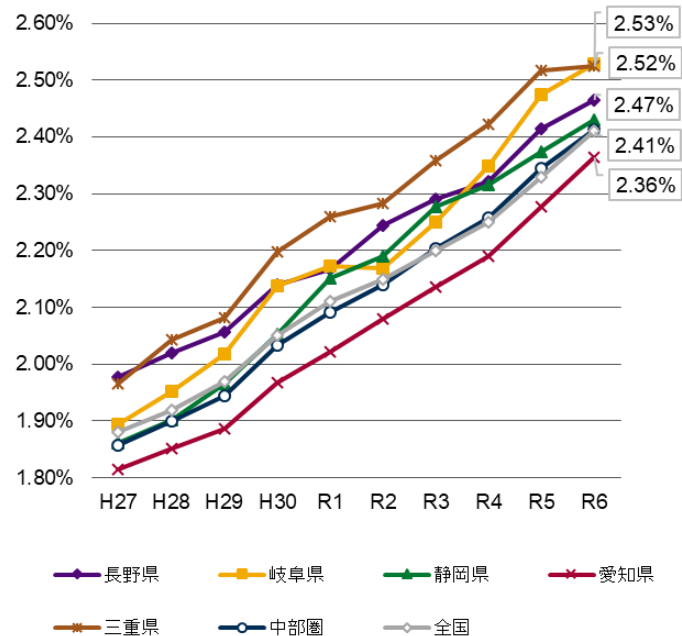
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。（令和3年より、集計対象が従業員31人以上の企業から21人以上の企業に変更された）



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局
「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【障がい者実雇用率】

障がい者実雇用率は全県とも増加傾向にある。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
障害者実雇用率